

中華人民共和国  
「大連ビジネス人材育成計画」にかかる  
第4回合同調整委員会協議議事録

「大連ビジネス人材育成計画」（以下、「プロジェクト」という）に関し、2005年11月3日に日中双方で合意した討議議事録(R/D)に基づき、終了時評価調査実施後のプロジェクトの活動実施状況と今後のプロジェクトの方向性の確認を行うため、2008年12月17日に中国大連市において第4回合同調整委員会を開催した。

同委員会において、プロジェクトのよりよい実施のために一連の協議を実施し、その結果、双方は附属文書に記載する諸事項について確認し、合意した。

本協議議事録は等しく正文である日本語および中国語による本書各2通を作成した。

2008年12月17日 大連



松本高次郎

独立行政法人国際協力機構  
中華人民共和国事務所 次長



趙人楠

中華人民共和国大連市人民政府  
科学技術局 副局長

## 付属書

### 1. 中国側の終了時評価調査実施後の日中友好大連人材育成センター（以下、「人材センター」）に対する取り組み状況について

（1）中国側は、人材センターのより円滑な運営のために、これまでも大連市科学技術局及び大連交通大学が積極的に取り組んできた。中国側は、これまでの成果を基礎に、第3回合同調整委員会の協議議事録で日中双方が確認した「人材センターのプロジェクト対象4分野（経営管理、生産管理、ソフトウェア開発・プロセス管理、ビジネス日本語）に関する研修活動を支える運営管理体制強化」に真摯に取り組み、その経過を日本側に報告した。

（2）同時に中国側は「プロジェクト期間内に所期の技術移転目標が達成可能か否か」という点については、プロジェクト終了時までの達成は困難であり、日本側による更なる支援が必要という旨を表明した。

### 2. 日本側による中国側の一連の取り組みにかかる評価と人材センターに対する更なる支援について

（1）日本側は、中国側による人材センターに対する一連の取り組みを高く評価すると同時に、プロジェクト専門家等からの現状報告も踏まえて、プロジェクト終了時までの技術移転目標達成が困難であり、今後の協力期間においては、現在の R/D で定められたプロジェクト活動を継続してその補完的仕上げに努力するものであることを確認した。

（2）JICA 中国事務所は、2008年11月17日の第3回合同調整委員会における中国側の要請に対し、「更なる支援」として、本プロジェクトを以下の内容にて延長することが、本プロジェクトの目標達成及び人材センターの自立発展の確保にとって最も有効と判断した。また、かかる状況を日本側関係機関及び JICA 関連部署に報告のうえ理解を得て、プロジェクト期間を延長することとした。

プロジェクト期間を2010年2月末まで約1年間延長する。この期間のうち、2009年9月末を目処に4分野の集中的な技術移転作業を完了させる。具体的な技術移転期間と内容は、プロジェクト専門家と人材センター側が協議のうえ決定する。

なお、残りの期間は、次項で述べる JICA ボランティアの派遣が決定した場合にプロジェクト専門家と JICA ボランティアとの間で円滑な引継ぎを行うことを可能とするための予備期間とし、技術移転作業は行わない。プロジェクトの延長期間等は別途延長にかかる討議議事録で確認する。

(3) プロジェクト専門家の派遣が完了後となる 2010 年 1 月上旬より、日本側は、JICA ボランティア（シニアボランティア）を人材センターの要請に基づき、募集及び選考を実施し、合格者を派遣することで人材センターに対する継続的な支援を行う用意がある（ただし、実際の派遣の可否は募集・選考結果による）。

また、JICA ボランティア派遣にかかる留意事項は次のとおりである。

①人材センターは、大連市科学技術局を通じて、JICA ボランティアにかかる要請書を国家科学技術部に提出し、遅くとも 2009 年 1 月 5 日までに JICA 中国事務所に対して提出されるようフォローする。

②JICA ボランティア（長期）の派遣期間は、1 派遣が約 2 年間であることから、中国側は、自動努力による日本人講師確保の状況を踏まえつつ、必要な場合には後任要請を行うものとし、段階的なハンドオーバーが実現されるよう努めることとする。

③JICA ボランティアは、プロジェクト専門家と同様、専門分野の知見は有しているが、カウンターパートとともに考え、ともに行動するという点で、技術移転を行うための指導を主目的とするプロジェクト専門家とは性格が異なる。

このため、JICA ボランティアと 4 分野の中国側カウンターパート、特に各部長はプロジェクト専門家から移転された技術や経験に基づき、JICA ボランティアと対等な立場で、各分野の研修を企画・立案・実施していく必要がある。

### 3. 運営支援委員会について

(1) 日中双方は、人材センターの運営支援委員会の立ち上げに向け、2009 年 1 月以降に具体的な作業を開始し、2009 年 6 月を目処に、メンバーの確定及び規約制定ならびに活動内容の確認を行う。

(2) 日本側メンバーは、在瀋陽日本国総領事館大連出張所、JICA 中国事務所及び日系企業の代表者（JETRO 大連事務所、日本商工会等を想定）を原案とする。他方、中国側メンバーは、大連市科学技術局、大連交通大学及びその他の支援機関・組織を原案とする。

(3) 運営支援委員会は、人材センター運営状況の指南役であり、必要に応じ、年 1～2 回程度の頻度で委員会を開催し、人材センターからの報告を受け、よりよい運営のための助言を与えることを主たる目的とする。また、人材センターに対し、研修実施に必要な日本人専門家の有償による確保について情報を提供し、及び人材センターと日本政府や日系企業関連機関の友好関係の維持を支援するよう、今後の作業で具体的な方法を検討する。

127

中华人民共和国  
《大连商务人才培养项目》  
第4次联合协调委员会会谈纪要

关于“大连商务人才培养项目”（以下简称“项目”），中日双方按照 2005 年 11 月 3 日签署的实施协议会谈纪要(R/D)，以掌握终期评估调查之后的项目活动实施情况和确认项目今后的方向为目的，于 2008 年 12 月 17 日在中国大连市召开了第 4 次联合协调委员会。

该委员会就如何更好地实施项目进行了一系列讨论，中日双方将讨论的结果记述于附属文件中，并对记述的各项内容进行了确认，最后达成一致认识。

本会谈纪要中日文本各一式两份，两种文本具有同等效力。

2008 年 12 月 17 日 大连



赵人楠  
中华人民共和国大连市人民政府  
科学技术局 副局长



松本高次郎  
日本国际协力机构  
中国事务所副所长

## 附属文件

### 1. 中方在终期评估调查实施后，针对中日友好大连人才培训中心（以下简称“人才中心”）所采取的措施情况

（1）中方为促进人才中心更加顺利地运营，此前由大连市科学技术局以及大连交通大学采取了积极的措施。中方在以往取得的成果的基础上，按照第3次联合协调委员会会谈纪要中由中日双方共同确认的“加强人才中心对项目4个领域（经营管理、生产管理、软件开发·过程管理、商务日语）有关的培训活动的运营管理体制建设的支持力度”方面，认真开展措施，并向日方通报了这一过程。

（2）同时，中方对于“能否在项目期间内达到预期的技术转移目标”这一点，认为到项目结束前难以完全实现，提出需要日方提供进一步的合作的意愿。

### 2. 关于日方对中方所采取的一系列措施的评价以及针对人才中心的进一步支援

（1）日方对于中方针对人才中心所采取的一系列措施给予高评价，同时，基于项目专家等提交的情况报告，确认到在项目结束之前完全实现技术转移目标存在困难，今后需要在合作期间内继续完成目前R/D所规定的项目活动内容并开展使之能够完成的补充性努力。

（2）JICA中国事务所针对2008年11月17日第3次联合协调委员会上的中方的建议，判断作为“进一步的合作”，按照如下内容开展项目进一步合作对于实现本项目的目标以及保证人才中心的独立发展是最有效的方式。并且向与此事关的日方相关单位以JICA相关部门进行了汇报并取得了理解，最终决定开展项目进一步的合作。

①项目进一步合作的期间截止至2010年2月末。在该期间内，2009年9月末时将完成4个领域的集中性技术转移工作。详细的技术转移时间及其内容，将由项目专家和人才中心方面相互协商决定。

此外，当下一项所记述的派遣JICA志愿者被确定时，剩余时间将作为项目专家与JICA志愿者之间能够顺利交接的准备期，不再开展技术转移工作。项目设立进一步合作期等在有关进一步合作的会谈纪要中另作确认。



(2) 在派遣项目专家工作即将结束的 2010 年 1 月上旬开始，日方将按照人才中心提出的关于 JICA 志愿者（资深志愿者）的要求，着手开展招募以及甄选并通过派遣合格志愿者，继续对人才中心提供支援的准备工作（但实际是否派遣将依照招募及甄选的结果而定）。

另外，有关 JICA 派遣志愿者的相关注意事项如下：

①人才中心通过大连市科学技术局，向国家科学技术部提交关于请求派遣 JICA 志愿者的申请书，并促使最迟于 2009 年 1 月 5 日之前向 JICA 中国事务所提交。

②JICA 志愿者（长期）的派遣时间 1 次约为 2 年。因此中方应通过自身努力在逐步保有日本人教师的基础上，有必要时提出继续派遣的申请，力求阶段性地实现工作的移交和交接。

③JICA 志愿者虽然与项目专家同样具备专业领域的知识和经验，但是在与对口人员共同思考、共同行动这一点上，性质不同于以技术转移的指导为主要目的的项目专家。

因此，JICA 志愿者和 4 个领域的中方对口人员、特别是各学部部长，需要基于项目专家所传授的技术和经验，与 JICA 志愿者站在对等的立场上，开展各领域的培训策划、制定计划，和实施培训。

### 3. 关于运营支援委员会

(1) 中日双方为成立人才中心的运营支援委员会，将于 2009 年 1 月开始开展具体工作，并于 2009 年 6 月左右确定委员会成员及制定规章制度并确定工作内容。

(2) 日方成员的构成计划有日本国驻沈阳总领事馆大连办事处、JICA 中国事务所及日资企业的代表（预计有 JETRO 大连事务所、日本商工会等）。中方成员的构成计划有大连市科学技术局、大连交通大学及其它支援单位、组织。

(3) 运营支援委员会的主要目的是，对人才中心运营的情况进行指导，并根据需要每年召开 1~2 次委员会，听取人才中心的工作汇报，提出能够更好地运营的建议。此外，还向人才中心提供实施培训所需要的有偿日本专家方面的信息，以及为中心与日本政府及日资企业相关机构保持良好关系提供协助，并探讨今后工作的具体方法。



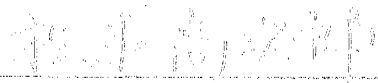
「大連ビジネス人材育成計画」  
の技術協力期間延長にかかる  
独立行政法人国際協力機構と  
中華人民共和国大連市人民政府との  
討議議事録 (R/D)

独立行政法人国際協力機構（以下「JICA」という。）中華人民共和国事務所と中華人民共和国大連市人民政府は、2005年12月5日に大連市において署名された討議議事録並びに2008年11月17日に大連市において署名された終了時評価合同評価報告書に関する合同調整委員会協議議事録に基づき、大連ビジネス人材育成計画の技術協力期間の延長について協議を行なった。

協議の結果、双方は、付属文書に記載する技術協力プロジェクト期間延長等について合意した。

本協議議事録は、等しく正文である日本語及び中国語による本書各々2通を作成した。

2008年12月17日 大連



松本高次郎  
独立行政法人国際協力機構  
中華人民共和国事務所 次長



趙人樞  
中華人民共和国大連市人民政府  
科学技術局 副局長

## 付属文書

### I. JICA と中華人民共和国政府の協力

2008年11月17日に日中双方で確認した終了時合同評価報告書の提言を踏まえ、大連ビジネス人材育成計画（以下、「本プロジェクト」）は、下記Ⅲに定める協力期間（以下、「延長期間」）において実施される。

### II. 2005年12月5日に大連市において署名された協議議事録（以下「当初R/D」という。）の適用

当初R/Dに記載された事項は、本プロジェクトの延長期間においても引き続き効力を有する。ただし、以下に定める事項に関しては、本書の内容が当初R/Dの内容に優先するものとし、当初R/Dの内容は、以下に定める事項に矛盾しない範囲において効力を有するものとする。

当初R/D附属文書V.「合同評価」は、以下のとおりとする。

「プロジェクト目標の達成度を確認するため、延長期間が終了する1ヶ月前までに日中合同にて当該プロジェクト活動を総括する。」

### III. 協力期間

この附属文書における当該プロジェクトのための技術協力期間は、本書締結日から2010年2月28日までとする。

### IV. 活動計画

本プロジェクト延長期間の活動計画については、当初R/D附表Ⅶ.に規定される合同調整委員会において承認する。





关于开展《大连商务人才培养项目》进一步合作的事宜  
日本国际协力机构与中华人民共和国大连市人民政府之间的  
实施协议会谈纪要 (R/D)

日本国际协力机构（以下简称“JICA”）中华人民共和国事务所与中华人民共和国大连市人民政府，按照 2005 年 12 月 5 日在大连市签署的实施协议会谈纪要以及 2008 年 11 月 17 日在大连市签署的终期评估联合评估报告中所记载的有关联合协调委员会会谈纪要的内容，就开展大连商务人才培养项目进一步合作的事宜进行协商。

中日双方将协商的结果记述于附属文件中，并就记述的关于设立项目进一步合作期等内容达成一致认识。

本实施协议会谈纪要中日文本各一式两份，两种文本具有同等效力。

2008 年 12 月 17 日 大连



赵人强  
中华人民共和国大连市人民政府  
科学技术局 副局长



松本高次郎  
日本国际协力机构  
中国事务所副所长

## 附属文件

### I. JICA 与中华人民共和国政府的合作

2008年11月17日，以中日双方共同确认的终期联合评估报告的建议为依据，大连商务人才培养项目（以下简称“本项目”）按照下述III中所规定合作期间（以下简称“进一步合作期间”）实施。

### II. 2005年12月5日在大连市签署的实施协议会谈纪要（以下简称“当初的R/D”。）的适用范围

当初的R/D中所记述的事项，在本项目的进一步合作期间内仍然继续有效。但对于以下规定的事项，本文件的内容优先于当初的R/D内容，当初的R/D中的内容与下述规定的事项不相矛盾的的情况下具有效力。

当初的R/D附属文件V.「联合评估」如下：

“为确认项目的进展程度，在进一步合作期间结束前1个月，由中日共同对本项目活动进行总结。”

### III. 合作期间

本附属文件中所述本项目的技术合作期间为，自本文件签署日起至2010年2月28日止。

### IV. 活动计划

本项目进一步合作期间的活动计划，按照当初的R/D附表VII.中的规定，由联合协调委员会承认通过。

大連ビジネス人材育成計画  
日中友好大連人材育成センター

定例会

(9月17日 15時00分～16時30分)

議題

<u>議題項目</u>		<u>所要時間</u>
1. 技術移転の状況	専門家 (各分野)	40分
2. プロジェクト終了後のボランティア派遣、及び訪日研修について	JICA 中国事務所 林 企画役	30分
3. 運営支援委員会について	(協議)	10分

2009-09-17

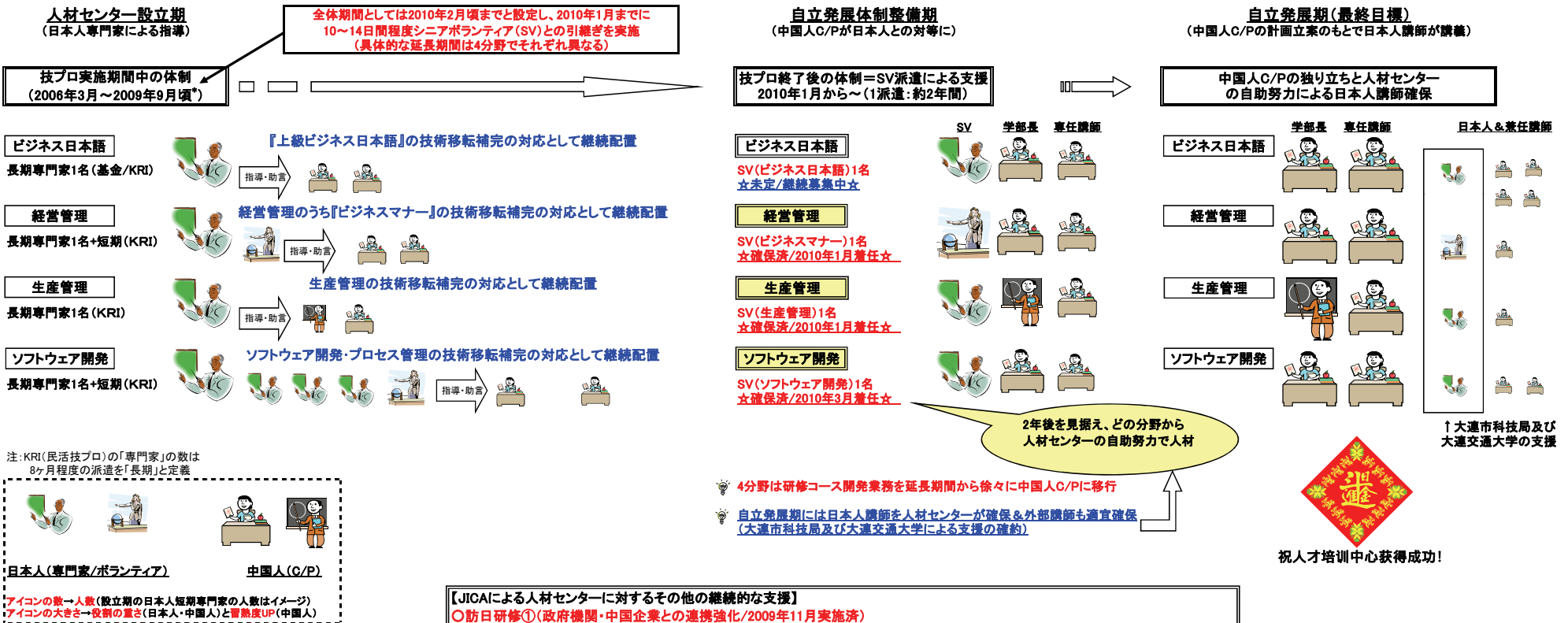
## 2009年度プロジェクト活動(技術移転の補完)の進捗状況

分野	プロジェクト活動(技術移転)の状況	ボランティア受け入れに向けた残り期間(10月-2月)への助言
経営管理 ビジネス マナー	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>活動状況</u>：ビジネス基礎領域の応募研修の実施、企業要望にあわせてカスタマイズした企業研修の実施、FM大連番組継続出演、各大学・学校に向けた販促活動の実施。技術移転は李秀萍 C/P、王旭 C/P 2名への内部・外部研修を実施している。</li> <li>● <u>進捗</u>：現在までに、李 C/P は基礎領域の1講座、王旭 C/P は基礎領域の3講座の内部研修が終了し、王旭 C/P はすでに受講者の前で講座を実施できる状況である。しかし9月計画応募研修に受講者が集まらないため実施が先送りされている。兼任の王雪茹 C/P は、大学側職務との時間調整が叶わず技術移転は最小の範囲に留まっている。</li> <li>● <u>10月以降</u>：2名の専任 C/P は基礎領域科目内の5講座担当レベル実現を目標に、兼任の王 C/P は新入社員研修、秘書検定対策講座担当レベルの実現を目標とするが、本人の大学講師業務があり、技術移転の時間確保が困難なため実現は厳しい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中国側教務部上司との相談により、経営管理部、李部長を中心として11月以降の研修計画を策定し、基礎領域の応募研修を実施するよう指導している。自立運営のためには、基礎領域の応募研修のみでは困難なため、現兼任の王雪茹 C/P の具体的な協力を得られる対策(*)を講じるよう中国側に要請を継続中である。 (*)下記「4分野共通」の4)を参照。</li> </ul>
生産管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現在までに周智鵬 C/P、李爽 C/P が講師として実施した公募・企業研修は既に5回(3講座)となっており、技術移転は順調に進んでいる。さらに、今後計画されている研修は現在すでに6回(新規3講座を含む)の予定があり、技術移転は予定通り完了できると考える。</li> <li>● 特別講座(安全ゼロ災セミナー、体験型トヨタセミナー)を実施し、技術移転の拡大効果を上げた。</li> <li>● 現在すでに10月以降の公募・企業研修が予定されており、今後は、さらに対応可能な講座数を増やし、講座内容を企業要望に合わせて改善し、要請に十分こたえられるものと考えている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 従来専門家が作成していたスケジュール表のひな型に沿って、10月以降のスケジュールを確定するようお願いしている。その要点は以下のとおりである。 1) 開発区分室の研修は、ノウハウであり維持する。 2) 既受注企業研修に加えて、企業の要請に合わせて対応する。</li> </ul>
ソフトウェア開発・プロセス管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>● プロジェクト管理の管理要素毎の講座を<u>体験型訓練研修として整備し講座を実施済み</u>で CP による研修実施内容がより充実した。</li> <li>● <u>ソフト開発プロセスの体験講座</u>として「ソフトウェア開発訓練コース(PD010)*」を立上げ講座実施を通じ体験的技術移転(梁 CP)をし併せて通訳作業を通じて姜 CP にも技術移転を行った。なお整備済み資料は<u>プロジェクト管理の具体例としても利用可能</u> * 受講者個人に開発仕様を与えソフト開発をし試験検査を完了する迄のコースで単にソフトを作るだけでなく開発の途中はプロジェクト管理の手法を要所に取込み実企業での開発を疑似体験させる。各種仕様例とその過程資料を準備済み。</li> <li>● <u>IT 日本語模擬授業が終了</u>(姜 CP)し今後の研修案内に反映させ、9月・10月の実研修を通じて充実を図る。</li> <li>● <u>IT 分野の年間研修計画(月毎のポイント)を設定</u>(5月)しそれに基づいての<u>月間計画の立て方とメールにての研修案内の仕方を作成し CP 体験済み</u>。(姜 CP)(6,7月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 以下につき特にお願している。 1) 年間計画に応じた月毎計画の設定に当っては兼務 CP とのスケジュール調整を伴うので<u>早めに作成し対外連絡部と連携して広報活動を行なう</u>。 2) 上記を含む兼務 C/P(*)への<u>定期的な連絡会を開催</u>(1回/月程度)する。 3) 広報活動は<u>下記の様々な手段を駆使し活性化</u>する。 ①HP への反映； ②グループ毎のメーリングと主要企業に対する電話での再確認； ③「ソフトウェア開発訓練コース(PD010)」は企業だけでなく大学の IT 学科にも広報の手段を広げる； ④大連 IT クラブ例会(1回/2ヶ月)への継続的出席と翌月の研修案内の PR (*)下記「4分野共通」の4)を参照。</li> </ul>

<p>ビジネス 日本語</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 技術移転対象科目については3月で技術移転が完了。7月に専門家再配置後、仕上げ技術移転を再開。</li> <li>● 上級科目の技術移転を受けた学部長周 C/P 不在となった(*)ため、譚 C/P に対し技術移転(昨年度割り当てられなかった部分)を実施中。</li> <li>● 専門家による公募研修(28時間コース)を現在実施中であり、公募・企業研修両方を使って教授法技術移転を進めている。</li> </ul> <p>技術移転成果の現地訓練のため C/P による講義の計画講座を成立させること(対外連絡部と連携)が課題。 (センターからの要請により、ビジネス日本語分野以外の指名された部署職員・C/P に対し部署の担当業務遂行能力向上のための日本語指導も実施。)</p> <p>(*)下記「4分野共通」の右欄4)を参照。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 企業ニーズ収集、研修の設計企画、また対外連絡部と学部との連携による営業集客態勢定着を支援する。</li> </ul>
---------------------	--	---

<p>4分野 共通 企業等 ネット ワーク ・広報 その他</p>	<p>①企業コンタクト・関係拡大の支援: (a)対外連絡部・学部・専門家の共同企業訪問により企業関係拡大と関係者引継ぎを行った。(b)特別企画行事により企業関係を拡大、深耕(ITクラブ、ゼロ災、トヨタ)。(c)商工会向けセミナー協力依頼の共同作業や商工会開発区分会への共同参加等により商工会関係者とのパイプを引き継いだ。</p> <p>②研修広報活動に関する助言: (a)企業コンタクト人脈メールアドレス・配信手段を共有し引継いだ。(b)対外連絡部と学部等の部署間の連携による営業活動の企画・推進には未だ専門家の調整・旗振りが必要。(c)研修マーケティングの特筆事項として、生産管理分野の公募開発区講座の成功、定着が上げられる(研修企画[場所・内容]と複合的な広報努力の成果)。</p> <p>③センター全体の広報の支援: (a)ホームページの再構築支援(3月実施)に続いて内容改善に協力した。領事館と商工会からのホームページリンクを実現。(b)大連放送局 FM 番組へのセンター参加を仲介・支援(番組にはビジネスマナーとビジネス日本語の専門家が出演)。</p> <p>④外部講師ネットワークの支援: 日本能率協会講師などをセンターに紹介した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 専門家側からこれまでの助言事項のうち、センターがボランティアを受け入れるまでに、特に以下の項目について現在よりさらに改善されることをお願いする。</li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 部署間連携の促進。特に対外連絡部と各学部とが連携して営業し集客する取り組み。〈生産管理研修の営業成功の他3分野への応用など、各分野の特徴を生かした組織連携による研修営業の全分野拡大〉</li> <li>2) 各学部の学部長と他 C/P が自ら企画を立案しボランティアに相談してボランティアと協働できる能力。(各学部の日本語能力向上も含まれる。)</li> <li>3) ホウレンソウと情報共有の改善。</li> <li>4) 大学兼務 C/P のセンター講師職務従事を可能にする仕組みの整備。センター専任 C/P 配置体制継続(空白解消)による学部組織力強化と講師陣の充実。</li> </ol>
---	--	---

日中友好大連人材育成センターに対する将来の協力計画～技プロからボランティア派遣への移行と段階的なハンドオーバーのために～  
2009年9月時点



## 日中友好大連人材育成センターの発展に向けた課題

以下の左の欄に掲げた課題は、人材センターが着手し強化の方向にあるもの。これらの更なる強化により2010年1月までにセンターの自



- ☆情報発信力の強化及び認知度の向上☆**
- ホームページ及びインターネット・Emailの活用  
→ホームページの頻繁な更新とEmail(メールマガジン)による周知
  - 各種セミナーの企画・実施  
→4分野それぞれの特徴と現状を踏まえた有料・無料セミナーの開催
  - 各種メディアの活用

既に着手、

- ☆マーケティング及び営業力の強化☆**
- 顧客獲得  
→営業方針及び年間の大まかな行動計画の策定による重点顧客へのアプローチ
  - 顧客管理  
→トラブルのあった顧客への手厚いフォロー

既に着手、

- ☆施設・設備の活用☆**
- ホール及び教室貸し出し  
→施設及び備品管理体制の強化及び競合施設調査を踏まえた適切な単価設定
  - 維持管理のシステム化  
→管理責任者制の導入などによる施設・設備・機材

既に着手、

- ☆ボランティア受入れ機関としての準備課題(2010年1月までに)☆**
- ☆技術移転を受ける側から主体的当事者への意識改革  
研修コース運営(計画、営業、研修実施、企業コンタクト、ニーズ検討、カリキュラム改善)を中側が進め、ボランティアに相談して力を借りる体制作り
  - ☆ハウレンソウ・情報共有の組織風土づくり  
・ボランティアが働ける環境づくりに「ハウレンソウ」をセンターの組織風土とすることが重要



ボランティアの

- ☆財政基盤の安定化と施設・設備の適正な維持管理☆**
- 大連市政府からの継続的な補助金の投入  
→優良講師確保及び施設の適切な維持管理のために必要不可欠←無償資金協力と技術協力プロジェクト実施の大前提であり、日本側は今後も適宜状況を確認していく
  - 固定顧客からの収入  
→「研修基地化」の推進
  - 施設の貸し出し収入  
→日本商工会、市政府、各種交流協会、企業

**センター自立発展のための重要課題**



- ☆2010年以降を展望した研修カリキュラム策定能力強化☆**
- 4分野の研修コース運営の発展  
→ニーズと対応能力の分析(「やりたいこと」と「やれること」の明確化)と講師陣に見合った研修コースの策定  
→外部講師(交通大学、3大学の講師、その他)を活用して行う研修コース
  - 訪日研修と連動したカリキュラムの策定  
→JICAの支援による3か年の訪日研修をどのようにそれ以降の研修

- ☆センター講師の安定的な確保☆(=専門家バンク構築の具現化)**
- センター専任C/Pの長期固定配置
  - 交通大学教員兼務C/P(兼務講師)の管理運営の体制確立  
交通大学兼務C/Pがセンター職務に従事できる仕組み・処遇
  - 他3大学教員のセンターでの活用拡大  
→仕組みと処遇の確立
  - 日本人日本語教師の講師バンク拡充  
→非常勤日本語講師の確保
  - 既に人材センターと繋がりのある日本の研修機関との連携強化  
・トヨタエンジニアリング  
・北九州国際技術協力協会(KITA)  
・日本生産性本部  
・日本能率協会等  
→日本人専門家個人のみならず、専門家とのネットワークを有している企業との関係強化

最重要事項!

大连商务人才培养计划  
中日友好大连人才培训中心  
例会  
(9月17日 15点 ~ 16点30分)

议题

<u>议题项目</u>		<u>所需时间</u>
1. 汇报技术传授的情况	专家 (各领域)	40分
2. 汇报项目结束后派年长志愿者和赴日进修的事宜	JICA 中国事务所 林 策划干部	30分
3. 协商项目运营支援委员会的事宜	(协商)	10分

2009-09-17

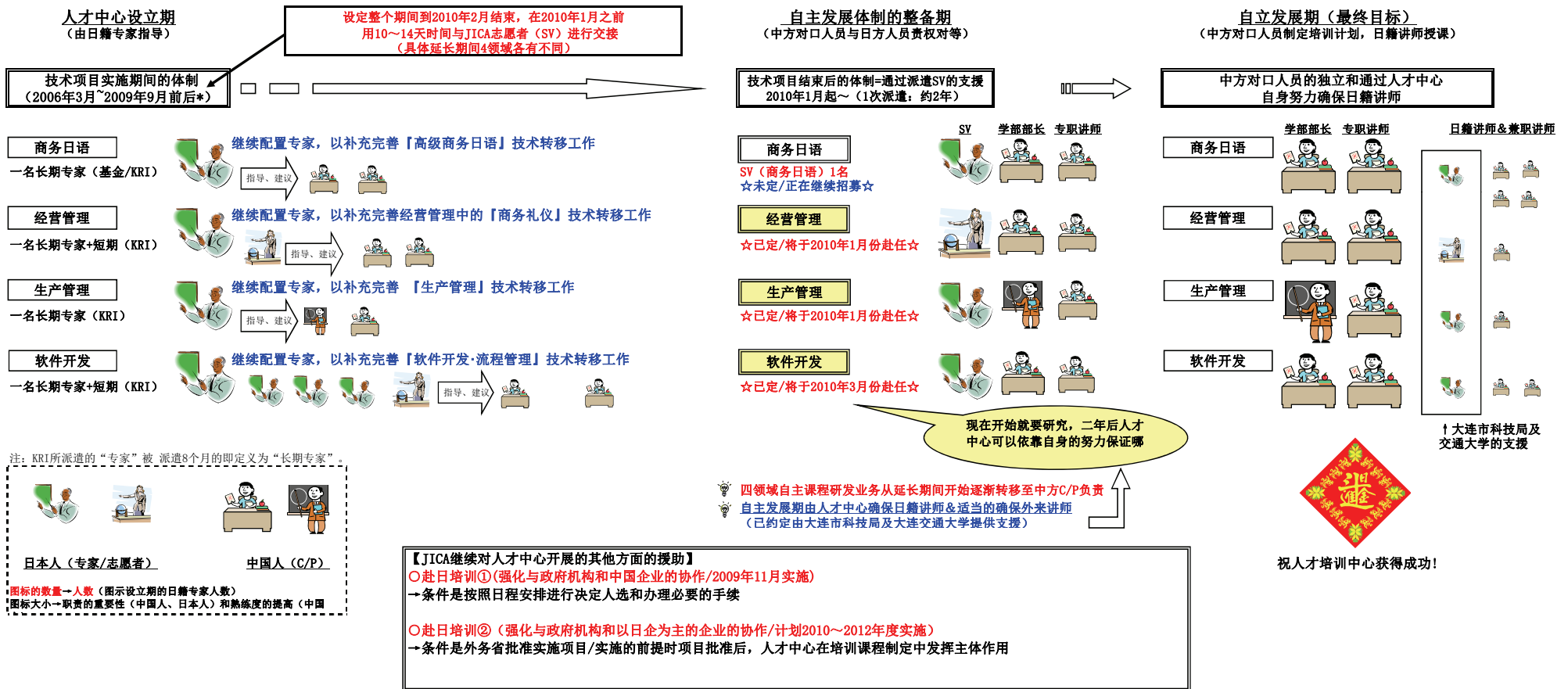


## 2009 年度项目活动（完善技术转移阶段）的进展状况

领域	项目活动(技术转移)的状况	到迎接志愿者期间 (10月-2月)所提的建议
经营管理 商务礼仪	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>活动状况</u>：实施了商务礼仪基础领域的常规培训、根据企业需求的特制培训、FM 大连广播电台节目的连续出演、面向各大学·高校的促销活动。向李秀萍 C/P、王旭 C/P2 名实施内部·外部培训的技术转移。</li> <li>● <u>进展</u>：至今为止、对李秀萍 C/P 的基础领域的 1 课程部分、对王旭 C/P 的基础领域的 3 课程的内部培训已结束。王旭 C/P 已可以为学员上课。但是因 9 月计划常规培训没有招到学员，实施时间被推移。王雪茹兼职 C/P 因本职工作时间调整方面的问题，技术转移保持在最小范围。</li> <li>● <u>10 月以后目标</u>：2 名专职 C/P 以达到基础领域科目 5 课程、王雪茹兼职 C/P 以达到新职员培训、秘书鉴定对策讲座培训的授课水平、但本人有大学教师业务、使技术转移的时间无法确保，实现起来有困难。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 与中方教务部负责人商议、经营管理部、以李部长为中心制定 11 月以后的培训计划、以基础领域的常规培训的实施为目标进行指导。只有基础领域的常规培训不足以实现自主运营、正继续与中方探讨得到兼职 C/P 王雪茹协助的对策(*)。</li> <li>(*) 请参考以下“4 领域共同”之 4。</li> </ul>
生产管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 至今为止周智鹏 C/P、李爽 C/P 作为讲师实施的常规·企业培训已经达到 5 次（3 种课程）、技术转移在顺利进行。现已计划的课程有 6 次（包含新规 3 课程）、技术转移能够预期完成。</li> <li>● 实施特别讲座(安全零灾害大型讲座、体验式丰田大型讲座)、提高技术转移的效果。</li> <li>● 现已计划了 10 月以后的常规·企业培训、今后还增加能够教授的课程、根据企业要求改善课程内容、充分满足企业要求。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 已提出根据专家以往制作的日程形式、确定 10 月以后的课程安排。要点如下。</li> <li>1) 持续以开发区培训作为示范窗口。</li> <li>2) 包括已接受培训企业、根据他们的要求做出及时应对。</li> </ul>
软件开发 ·过程管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>通过实践形式的培训，完善项目管理要项的培训内容。通过培训实施使 CP 的培训内容更加充实。</u></li> <li>● <u>以软件过程体验培训方式设立“软件开发训练课程(PD010)*”</u>通过培训的实施进行体验式技术转移(梁 CP)同时通过翻译作业给姜 CP 也进行了技术转移。另外已完善过的资料<u>作为项目管理的具体实例也可利用。</u></li> <li>* 课程的进行方式是学员个人拿到开发式样书进行软件开发，到完成测试。模拟体验不只是单单做软件制作开发，而是把项目管理的手法作为重点体现在企业的实际开发业务上。已完善各种式样书与其过程资料。</li> <li>● <u>IT 日语模拟培训结束(姜 CP)</u>。将反映在今后的培训计划中。通过 9 月、10 月的实际培训提高技术转移效果。</li> <li>● <u>根据 IT 领域设定的年间培训计划(每月重点)，掌握制作(5 月)的月间计划方法和通过邮件介绍培训课程的方法。(姜 CP)(6,7 月)</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 以下是特别委托事项：</li> <li>1)根据年间计划的设定，需要与兼职 CP 进行日程调整。因此，<u>尽早制作月计划，与对外联络部共同进行宣传活动。</u></li> <li>2) 与上述<u>兼职和专职 C/P(*)</u>开设定期的<u>碰头会(1 次/月)</u>。</li> <li>3) <u>使用下述各种的手段进行宣传活动，使其活性化。</u></li> <li>①网站宣传； ②向各企业小组发送邮件与向主要企业进行电话再确认； ③“软件开发训练课程(PD010)”，IT 日语课程不只是面向企业，向大学的 IT 学科也扩展宣传方式； ④大连 IT 俱乐部例会(1 次/2 个月)的持续出席和近期培训简介的发放。</li> <li>(*) 请参考以下“4 领域共同”之 4。</li> </ul>

商务日语	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 关于技术转移对象科目已经在 09 年 3 月结束技术转移。09 年 7 月另配置专家后、进入完善技术转移的收尾工作。</li> <li>● 因接受了高级课程技术转移的学部长周 C/P 不在(*)、对谭 C/P 的技术转移(去年没有分担的部分)在实施中。</li> <li>● 由专家的常规培训(28 小时课程)现正在实施中、通过常规·企业培训双方进行教学方法的技术转移。 由 C/P 担当的作为技术转移成果的实地训练计划讲座的成立(与对外联络部的合作)是眼前的课题。 (根据中心的要求、为提高指定部门职员·C/P 业务执行能力, 正进行日语指导。)</li> </ul> <p>(*) 请参考以下“4 领域共同”右栏 4。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 在企业需求的收集、培训课程的设计和计划、外联络部与学部的共同合作招生体制的落实的前提下给予支援。</li> </ul>
4 领域 共通  企业 网络建设 ·宣传 及其他	<p>①联系企业·扩大网络方面的支援: (a)通过对外联络部·学部·专家的共同企业访问, 进行了扩大企业网络和对负责人的交接工作。(b)通过特别企划活动, 扩大企业网络、使之深化(IT 俱乐部、零灾害、丰田)。(c) 承办大型讲座时, 共同委托商工会协助招生, 以及向商工会开发区分会, 市内分会的宣传工作的共同参与, 使得今后委托商工会工作得到交接完善。</p> <p>②关于培训宣传活动所提出的建议: (a)企业人事关系, 联系, 邮件等宣传手段方面的具体工作已交接。(b) 由对外联络部与学部等的部署间的营业活动计划·推进等横向合作, 还在专家的调整·带头的状态。(c)作为培训方面, 特别举出生产管理领域的开发区培训的成功事例、(培训计划[地点·内容]与共同努力宣传的成果)。</p> <p>③中心整体的宣传支援: (a)网站的再建(3 月实施)继续协助内容改善后, 实现领事馆与商工会与中心网站的链接。(b)对大连电广播台 FM 节目中宣传中心的提案和参与(节目中有商务礼仪与商务日语的专家提供专业内容的讲解)。</p> <p>④外部讲师网络建设的支援: 向中心介绍日本的能率协会等多名日籍专家及团体。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 到中心迎接志愿者到来为止, 专家提出的建议中、特别是关于以下几点希望改善。</li> <li>1) 促进部署间的横向合作。特别是对外联络部与学部共同努力进行招生工作。借鉴生产管理培训的成功经验, 应用于其他 3 领域、利用各领域的特点, 通过部门间横向合作推广整体培训。</li> <li>2) 培养各学部的学部长与其他 C/P 能够自主计划培训方案, 与志愿者进行协商一起行动的能力。(包含各学部的日语能力的提高。)</li> <li>3) 报告、联络、商谈与信息共有的改善。</li> <li>4) 完善兼职 C/P 在中心胜任讲师工作的机制。保障中心专职 C/P 配置体制的延续(解除空缺), 以加强学部的组织意识充实讲师阵营。</li> </ul>

对中日友好大连人才培训中心今后的支援计划——由技术项目实施到志愿者派遣的移转和阶段性的衔接  
2009年9月版



## 中日友好大连人才培训中心发展中的课题

以下左栏中的课题是人才中心着手进行强化的内容。希望人才中心通过这些方面的进一步强化，在2010年1月之前打好独立发展的基础

### ☆强化发布信息的能力和知名度☆

- 充分利用主页和互联网、Email  
→及时更新主页内容并通过Email（电子杂志）通知受众。
- 企划并举办各种研讨会  
→根据4个领域各自的特点及现状举办收费或免费的研讨会。
- 充分利用各种媒体

### ☆强化开拓市场及营销的能力☆

- ⚠ ○赢得客户  
→通过制定营销方针和年度大体工作计划，确定针对重点客户的工作方式。
- ⚠ ○客户管理  
→对发生过纠纷的客户，精心善后。
- 加强对外联络部和教学部门之间的信息共享

### ☆充分利用设施和设备☆

- ⚠ ○出租会场和教室  
→强化设施和条件的管理体制，调查竞争对手的设施后设定合适的出租价格。
- 维护管理的体系化  
→通过确定管理责任人等方法，提高设施、设备、

### ☆作为接收志愿者的机构应做的准备 (2010年1月以前)☆

- ☆作为接受技术传授的一方，积极针对当事人进行意识更新  
建立中方运营培训班（计划、营销、举办培训、联系企业、研究需求、改进课程）时，与志愿者协商、借助志愿者力量的体制
- ☆在机构内部树立及时汇报、联络、协商及信息共享的风气  
•树立及时汇报、联络和协商的风气对于营造适合志愿者工作的环境很重要。



### ☆稳定的财政基础和恰当的维护管理设施、设备☆

- ⚠ ○大连市政府继续补助  
→在确保优秀教师和维护管理设施方面，补助不可或缺→由于实施过无偿资金援助和技术合作项目，日方今后会适时确认补助的情况。
- 来自固定客户的收入  
→推进“培训基地化”。
- 出租设施的收入  
→加强对日本商工会、市政府、各交流协会及企业的宣传力度。

### 中心独立发展的重要课题

### ☆展望2010年以后制定培训课程能力的强化☆

- 4个领域的培训班运营的发展  
→分析需求和应对需求的能力（明确“想做的事”和“能做的事”）以及制定与教师队伍匹配的培训课程。  
→充分利用外聘教师（交通大学、3个大学的教师、其他）举办培训。
- 与赴日进修联动制定课程  
→如何把JICA援助的3个年度的赴日进修反映到以后的培训课程中？

### ☆保持中心教师队伍的稳定☆ （=专家人才库建立的具体化）

- ⚠ ○长期配置中心专职对口人员并固定岗位
- ⚠ ○确立交通大学教师兼任对口人员（兼任教师）的管理运营体制  
交通大学兼职对口人员可以兼任中心职务的组织形式和待遇
- ⚠ ○中心进一步充分利用其他3个大学的教师  
→确立组织形式和待遇。
- ⚠ ○扩大日本人日语教师的教师人才库  
→确保临时日语教师。
- 加强与已经和中心有联系的日本培训机构的合作
  - 丰田机械
  - 北九州国际技术协会（KITA）
  - 日本生产性本部
  - 日本能率协会 等
 →不仅加强与日本专家个人的联系，还要加强与掌握有专家网的企业联系。
- 当地日企、日本商工会等  
→与他们建立关系，必要时请他们派出教师~通过赴日进修强化

最重要的事项！

## 日中友好大連人材育成センターに対する今後の対応

### 1. 日中友好大連人材育成センター(以下、「人材センター」)に対する弊機構の支援について:

#### (1) 技術協力プロジェクト「大連ビジネス人材育成計画」の協力期間延長:

→協力期間を約1年間延長(2010年2月末まで)とし、補完的な技術移転を実施。

#### (2) JICA ボランティアの投入による継続支援:

→技術協力プロジェクト終了後数年間は継続的に日本人ボランティアを各分野に投入し、人材センターのカウンターパート(C/P)とともに人材センターの自立発展に向け、研修カリキュラムやネットワークの強化を図る。

#### (3) 今後の課題:

##### ① JICA ボランティアが派遣できない場合の対応は?

→大連市の外国人材活用制度の適用によるフォロー

##### ② 何時まで継続支援するのか?

→上記制度の適用枠拡大及び人材センターの自助努力による日本人講師の確保の目処

### 2. 「人材センター運営支援委員会」の設置:

(1) 目的: 人材センター設立の趣旨に沿って運営されているか否かを確認する。

(2) 具体的な活動: 年2回の総会に出席し、人材センター経営陣からの報告を受け、指導及び助言を行う。大連日本商工会殿、JETRO 大連事務所殿には、日本関連企業を代表する立場から、主として人材センターの研修、セミナー等の事業のあり方に関する助言を行っていただくことを想定。

(3) 「専門家バンク」について: 中国側は日本人専門家(講師陣)のネットワーク構築が人材センターの事業発展に必要不可欠との立場から、「専門家バンク」の構築を日本側に要請。

総会時の要望事項として引き続き要請される可能性が高いため、各団体の立場から助言が必要(ただし、義務ではない旨は別添2. 人材センター運営支援委員会会則案で明記している)。

以上

別添: 1. 人材センターの現状及び将来計画(添付省略)

2. 人材センター運営支援委員会会則案

# 日中友好大連人材育成センター運営支援委員会 会則

(2009年7月2日最終案)

## 第1章 総則

### 第1条(名称)

本委員会は「日中友好大連人材育成センター運営支援委員会」と称する。

### 第2条(目的及び機能)

本委員会は日中友好大連人材育成センター(以下、「人材センター」)が、大連及び周辺地域の日系企業及び日本とのビジネス関係を重視している地元企業等(以下、「日本関連企業」)の人材育成等を支援するという設立の趣旨を踏まえて適切に運営されるよう、各構成団体が各々の立場から指導及び助言を行うことを目的とした人材センターの諮問機関である。

## 第2章 委員会

### 第3条(構成団体)

本委員会は、以下の団体により構成される。

日本側： 在瀋陽日本国総領事館在大連出張駐在官事務所(以下、「領事館」)

日本貿易振興機構(JETRO)大連事務所(以下、「JETRO」)

大連日本商工会

独立行政法人国際協力機構(JICA)中国事務所(以下、「JICA」)

中国側： 大連市科学技術局

大連交通大学

### 第4条(事務局)

本委員会の事務局は独立行政法人国際協力機構(JICA)中国事務所が担当し、人材センター及び委員会構成団体との連絡調整業務を所掌する。

### 第5条(構成団体の役割)

第2条に記載された目的を実現するため、第3条に規定する各構成団体は、各自が本来担う活動目的、使命に基づき、主に以下の役割を担う。

(1)領事館及び JICA:

人材センターに対する無償資金協力及び技術協力の実施者としての立場から、主として人材センターの施設管理及び運営に対して指導、助言を行う。

(2)JETRO 及び大連日本商工会:

日本関連企業を代表する立場から、主として人材育成のニーズ、ならびに人材センターの研修、セミナー等の事業のあり方に関する助言を行う。

(3)大連市科学技術局:

人材センター運営の責任機関としての立場から、各構成団体からの意見を踏まえた運営全般に関する指導を行う。

(4)大連交通大学:

人材センターの運営支援機関及び施設管理者としての立場から指導、助言を行う。

#### **第6条(委員会の設置期間及び構成団体の変更)**

委員会の当初設置期間は5年間とし、設置期間の延長については、設置期間満了までに本会則第7条で規定される総会で確認する。構成団体の変更(増減)については、総会での報告及び他構成団体の了承を経るものとする。

#### **第7条(総会の開催及び確認事項)**

本委員会は、各構成団体の代表者 1 名以上の出席により、原則として年2回の定期総会を開催する。総会においては、人材センター経営陣による運営状況報告を受けたうえで、人材センターに対し指導及び助言を行う。人材センター経営陣が報告する運営状況は原則として以下の項目を含むものとする。

- (1)人材センターの当期活動実績及び将来計画
- (2)財務状況(大連市科学技術局からの補助金の交付とその使用状況を含む)(報告は収支に関する事項とし、年度末に一回行う。)
- (3)人材センター利用企業・機関からの評価の状況、問題点及びその対策
- (4)人材センターからの要望
- (5)その他

人材センターに対する本委員会の指導及び助言は、人材センターに対し、何ら強制力を有するものではない。構成団体には、それぞれの立場から人材センターの健全な発展に寄与するための真摯な発言が求められる。

また、人材センターから要望が提示された場合、各構成団体は、自身の権限の範囲内において可能な限りこれに協力し、人材センターを側面支援することとする。

なお、臨時総会の開催については構成団体の発議により随時可能とする。開催に当たっては事務局を通じ、他構成団体の事前同意を得るものとする。

#### **第8条(会則の改正及び議決が必要な場合)**

本会則の改正及び本委員会として何らかの議決が必要な場合は、構成団体全員の了承を得ることを原則とする。

#### **第9条(総会の会場及び費用負担)**

総会の会場は原則として人材センター内会議室とする。総会参加時の会場までの往復交通費は、各構成団体の負担とする。人材センターは、総会開催にかかる上述の往復交通費以外の費用(通信費、資料作成費、会場設営費等)を負担する。

制定:2009年7月15日

# 中日友好大连人才培训中心运营协助委员会 章程 (2009年7月2日最后方案)

## 第1章 总则

### 第1条 (名称)

本委员会的名称为“中日友好大连人才培训中心运营协助委员会”。

### 第2条 (目的及职能)

本委员会为中日友好大连人才培训中心(以下称“人才中心”)的咨询机构,各构成团体从各自的角度为人才中心的妥善运营提供指导和建议,使人才中心能够按照设立时的宗旨—支持大连及周边地区的日资企业和重视与日本商业关系的本地企业等(以下称“日本相关企业”)的人才培养工作—开展运营。

## 第2章 委员会

### 第3条 (构成团体)

本委员会由以下团体构成:

日方:日本驻沈阳总领事馆大连办事处

日本贸易振兴机构(JETRO)大连办事处

大连日本商工会

日本国际协力机构(JICA)中国事务所

中方:大连市科学技术局

大连交通大学

### 第4条 (事务局)

本委员会的事务局由日本国际协力机构(JICA)中国事务所担任,负责人才中心与委员会构成团体之间的联系、协调。

### 第5条 (构成团体的职责)

为了实现第2条中记述的目的,第3条中规定的各构成团体根据各自本来所承担的工作的目的和使命,主要负有以下职责。

#### (1) 领事馆及 JICA

作为在人才中心开展无偿资金援助和技术合作项目的实施方,主要从上述援助实施方的角度对人才中心的设施管理和运营管理进行指导和提出建议。

#### (2) JETRO 及大连日本商工会

从代表日本相关企业的角度,主要针对人才培训的需求以及人才中心的培训、研讨会等工作的现状提出建议。



(3) 大连市科学技术局

从负责人才中心运营的机构的的角度，根据各构成团体的意见，对运营整体进行指导。

(4) 大连交通大学

从人才中心运营的协助机构和设施的管理机构的的角度给予指导和建议。

**第 6 条（委员会的存续期限及构成团体的变更）**

委员会存续期限计划为 5 年。延长时，由本章程第 7 条规定的全体会议在存续期限到期前进行确认。构成团体的变更(增减)，需在全体会议上汇报并经其他构成团体的同意。

**第 7 条（全体会议的召开及确认事项）**

本委员会原则上每年定期召开 2 次全体会议，各构成团体至少派 1 名代表出席。全体会议在听取人才中心经营团队的运营情况汇报后，对人才中心进行指导，提出建议。人才中心经营团队在汇报运营情况时，原则上应涵盖以下事项：

- (1) 人才中心现阶段的工作情况及将来的计划
- (2) 财务状况（包括大连市科学技术局划拨的补助的交付及使用情况）
- (3) 人才中心的客户企业及客户机构对人才中心的评价、问题及解决方案
- (4) 人才中心的希望要求
- (5) 其他

本委员会针对人才中心的指导和建议对人才中心没有强制力。希望各构成团体从各自的立场出发，为人才中心的健全发展诚挚建言。

另，人才中心提出希望要求时，各构成团体在自己的权限范围内，尽可能提供协助。

再，如有构成团体提议，可随时召开临时全体会议。召开临时全体会议时，需通过事务局事前取得其他构成团体的同意。

**第 8 条（章程的修改及需要决议的事项）**

修改本章程和需要本委员会的决议时，以取得所有构成团体的同意为原则。

**第 9 条（全体会议的会场及费用负担）**

全体会议的会场原则上设在人才中心内的会议室。到达全体会议会场的往返交通费由各构成团体负担。人才中心负担上述往返交通费以外的费用(通讯费、资料制作费、会场布置费等)。

制定时间:2009 年 7 月 15 日

中華人民共和國  
「大連ビジネス人材育成計画」にかかる  
第5回（最終）合同調整委員会協議議事録

「大連ビジネス人材育成計画」（以下、「プロジェクト」という）に関し、2008年12月17日に日中双方で合意した技術協力期間延長にかかる討議議事録(R/D)に基づき、プロジェクト目標の達成度を確認し、プロジェクト活動を総括するため、2010年1月27日に中国大連市において第5回（最終）合同調整委員会を開催した。

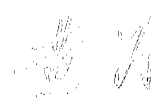
同委員会において、プロジェクトにかかる一連の協議を実施し、その結果、双方は附属文書に記載する諸事項について確認し、合意した。

本協議議事録は等しく正文である日本語および中国語による本書各2通を作成した。

2010年1月27日 大連



松本高次郎  
独立行政法人国際協力機構  
中華人民共和国事務所 次長



王  
中華人民共和國大連市人民政府  
科学技術局 副局長

## 付属書

### 1. プロジェクト目標の達成度の確認とプロジェクト活動を総括について

(1) 日中双方は、別添「プロジェクト活動と成果の総括」に基づき、本プロジェクトの目標が達成されたことを確認するとともに、プロジェクト全体の活動を総括した。

(2) 日本側は、プロジェクト延長期間における日中友好大連人材育成センター（以下、「人材センター」）の自立発展に向けた取り組みを高く評価した。

(3) 中国側は、日本側に技術協力プロジェクト以外の更なる支援を得ながら、人材センターの自立発展に向け取り組んでいくことを表明した。

### 2. 日本側による人材センターに対する更なる支援について

(1) 日本側は、2008年12月17日に双方が署名した第4回合同調整委員会協議議事録の2.(3)に基づき、JICA ボランティアの派遣を実施（一部募集選考手続き中）中である。日本側は、人材センターが、JICA ボランティア派遣の意義及び技術協力プロジェクトにおける専門家との立場の違いを理解したうえで、JICA ボランティアの活動する環境を整備することを申し入れた。

(2) 2010年度の新規要請案件として中国側より提出された訪日研修「官民連携強化のためのビジネス人材育成研修（官民联合强化的商务人才培养）」については、現在日本において案件採択審査中である。

仮に本案件が採択された場合、参加する研修員の人選にあたっては、透明性及び公平性を確保することが求められるため、人材センターは、案件採択後に JICA 中国事務所及び日本側関係機関と調整のうえ、適切に人選を実施するものとする。

以上



大連ビジネス人材育成計画  
プロジェクト活動と成果の総括

1. プロジェクトの基本計画

本プロジェクトが対象とする協力領域は、中国側が運営するセンターの活動のうちの、日系企業ならびに日本とのビジネス関係を重視する地元企業等(日本関連企業)向けの日本式管理に関する研修領域について、技術移転と体制整備を支援するものである。プロジェクトの業務実施活動は以下のPDMの基本計画方針の下で行われた。

大連ビジネス人材育成計画 PDM (Project Design Matrix) [2005年12月 R/Dにより制定、2008年7月協議により数値目標追加]			
プロジェクトの目標、成果、活動	指標	測定手段	外部条件
<b>上位目標</b> 大連および東北地域の経済発展、並びに日中間における経済関係の緊密化に資するビジネス人材育成にセンターが重要な役割を果たす。	1.センターによる研修コース修了生の累積; 2.センターによる研修コース利用企業の累積数; 3.日系企業に就職した就職内定者の累積数	1,2: センターの記録; 3.センターの記録もしくはアンケート調査	・大連市の政策が変更されない。 ・大連市の労働者賃金が高騰しない。
<b>プロジェクトの目標</b> センターにおいて、大連及び東北地域の経済発展、並びに日中間における経済関係の緊密化に資するビジネス人材育成の実施体制が強化される。	1.各分野の研修コース受講生数; 2.各分野の研修コース受講生派遣元企業数; 3.受講生の研修コース参加の満足度; 4.受講生派遣元企業の研修コースの満足度; 5.新規に研修生を派遣した企業数	1,2,5: プロジェクトの記録; 3,4: 受講生へのアンケートもしくはインタビュー結果	・大連市科学技術局等の関係機関からセンターへの支援が継続する。 ・センターの活動が継続する。
<b>プロジェクトの成果</b> 成果1 センターにおいてソフトウェア開発・プロセス管理、経営管理、生産管理、ビジネス日本語の各分野において質の高い研修計画、カリキュラムを作成し、研修コースを運営実施し、モニタリング・評価を踏まえ内容等を改善できる体制が整備される。 成果2 企業を含む関係機関とのネットワークが構築される。	1-1 各分野の研修実施時間数* ・ビジネス日本語: 1385時間; ・経営管理: 481時間 ・生産管理: 550時間; ・ソフトウェア: 858時間 1-2 作成されたカリキュラム 1-3 ニーズや評価結果に基づき修正されたカリキュラム 1-4 作成されたカリキュラムに則り、中国側に移行した講義数(専門家が作成した講義ノートあるいは教材に基づいて技術移転トレーニングを実施した単位科目数)** ・ビジネス日本語: 8科目; ・経営管理: 7科目; ・生産管理: 6科目; ・ソフトウェア: 22科目 2-1 センターから訪問・コンタクトした企業数・機関数 2-2 センターに対し訪問・コンタクトのあった企業数・機関数 2-3 センターで整理した企業・関連機関リストに記載された企業・関連機関数(コンタクト・データベースの企業(機関)数): 120社(機関) 2-4 センターで開催された日系企業の活動・催事の件数	1-1,1-2,1-3, 1-4: プロジェクトの記録  2-1,2-2,2-3, 2-4: プロジェクトの記録	・カウンターパートを含むセンター職員が継続して勤務する。  ・分担能力のあるカウンターパートが十分な数配置され続ける。
<b>プロジェクトの活動</b> 1-1 ソフトウェア開発・プロセス管理、経営管理、生産管理、ビジネス日本語の各分野のカリキュラム作成 1-2 各コース及びセミナーの実施 1-3 各コースのモニタリングと受講生および受講生派遣元企業へのアンケートもしくはインタビューの実施、結果の分析とフィードバック 1-4 企業のニーズに合ったコース運営実施について中国側への技術移転 2-1 企業を含む関係機関への積極的な訪問・コンタクト 2-2 企業を含む関係機関の情報の整理 2-3 日系企業・機関によるセンター活用の支援・促進	<b>投入</b> (日本側) 1. 専門家派遣: (1) 業務調整員 (2) ビジネス日本語 (3) ソフトウェア開発・プロセス管理 (4) 経営管理 (5) 生産管理 2. 供与機材: 同時通訳システム 3. 現地業務費: 日本人専門家が業務のために行う出張経費等 4. 研修員受入	(中国側) 1. カウンターパート配置 (1) プロジェクトディレクター: 大連市科学技術局 副局長 (2) プロジェクトマネージャー: 日中友好大連人材育成センター主任 (3) 各日本人専門家分野カウンターパート: 1) 業務調整員; 2) ビジネス日本語; 3) ソフトウェア開発・プロセス管理; 4) 経営管理; 5) 生産管理 (4) 事務職員等: 1) 管理職員; 2) 通訳; 3) 運転手; 4) その他必要な職員 2. 土地・建物及び付帯施設 (1) 土地: 1) プロジェクトオフィス及び関連施設用地; (2) 建物及び施設: 1) プロジェクト専務室、会議室; 2) 専門家事務室; 3) 研修実施のための教室 3. センターの運営に係る経費	・カウンターパートがセンターで継続して勤務する。 ・分担能力のあるカウンターパートが十分な数配置され続ける。  <b>前提条件</b> ・センターの組織が中国側主体で整備されている。 ・カウンターパートが一定の時間を研修の運営・実施に割くことができる。

(2) 業務実施の方法と経過

本プロジェクト業務実施においては、事前調査暫定計画で想定していなかった環境変化および外部条

件の状況変化への対応が必要となり、同計画の方針と方法を日中協力して修正を行ってプロジェクト活動を進めた。その後の協力期間中もプロジェクトをめぐる環境条件変化に際会したが、日中の協力によりこれに対応する業務実施方法の修正を行い、さらに当初3年間の予定であったプロジェクト期間を1年延長して協力活動の成果達成を図った。詳細は以下のとおり。

- ・プロジェクト1年次(2006年3月～6月)に策定した業務実施計画においては、プロジェクトの内部環境の日中間の検討ならびに対外的活動から得られた企業側の情報をもとにして、事前調査時の計画を見直して内外の状況に対してより即した計画とした。見直しの結果、研修・技術移転を開始する2年次(2006年7月～2007年3月)以降の業務実施計画は、中国側が担当する研修(各分野の基礎領域講座群=日系企業就職希望者向け長期基礎コース等)の実施・展開よりも日本側が導入する実務応用・日本的ビジネスの研修領域の業務実施を先行させ技術移転対象領域(=日本側担当領域)に力点を集中した計画とした。これを効果的に実施するため、また企業側から要望に沿ったものするために、研修講座の設定においては比較的短い時間を単位として夜間または週末時間を多く取り入れた講座群とした。

- ・3年次(2007年4月～2008年3月)には年次後半から4年次(2008年4月～2009年3月)の初めにかけては、センター経営陣によってより良い技術移転条件の整備と所期の目標達成を目指してのカウンターパート(C/P)の異動と新人再配置・増強配置が行われた。これに関連して、配置完了後の残りプロジェクト期間の時間的制約に対応するため、当初計画のもっぱら専門家による対外的研修実施によってC/Pへの技術移転を行う方法から、実地研修以外の内部研修(内部講師研修)等を積極活用して集中的に技術移転を進める方法に修正するとともに技術移転科目を整理して絞り込み明確化した。これにより4年次には日本側と中国側の密接なコミュニケーションの下で密度の高い技術移転を推進した。

- ・4年次後半には、プロジェクト期間の約1年の延長が決定された。4年次2008年9月の終了時評価において、日本関連企業向け日本式管理研修の実施体制の整備、強化を達成することおよび同研修の自立発展性を確保することに関して、時間の制約の大きい中での達成成果を協力期間延長によりさらに質的に充実を図ることを検討する必要性が指摘された。これについて終了時評価報告では、(1)C/P配置状況に関連して技術移転の今後の継続的な成果発現の現実的可能性と(2)センター管理運営の整備実現の2つを検証し確認できることを条件に、プロジェクト延長を検討することが提言された。これを受けて同12月に日中間の協議によって、約1年のプロジェクト期間延長に関する合意がなされた。これにより設定された延長期間5年次(2009年4月～2010年2月)の活動は、PDMのプロジェクト活動を継続して、4分野のC/P講師陣への技術移転と企業等ネットワーク構築支援の補完仕上げの協力活動を行った。

### (3) プロジェクト活動の成果

以上のように4年間のプロジェクト期間(1年次～5年次)を通じて内部および外部の環境・条件の変化への対応を要する局面が多くあり、プロジェクト活動は試行錯誤も多く経験したが、大連市政府科学技術局の指導の下、運営支援機関である大連交通大学の協力を得て、プロジェクト活動を着実に進めることができた。特に4年次からのセンターの陣容拡充が行われ運営体制の整備も進んだため、専門家とC/P等中国側の間の協力活動を集中的に進めて基礎的な成果達成を図った。5年次の補完と仕上げの活動においては、各分野C/Pへの技術移転では模擬研修・実地研修や企業コンタクトなどの実践的な技術移転とし、企業等ネットワーク構築支援では企業等との関係拡大と専門家側コンタクトの中国側への引き継ぎを進めて、プロジェクト協力領域の自立発展につなげる支援を行った。

以上の結果、4分野の研修実施の体制整備(成果1)と企業等とのネットワークの構築(成果2)の2つの成果を達成することができた。

- ・成果1： 4分野の研修講義に関わる技術移転を完了し、C/P陣の講義実施と各分野研修コース計画・運営の基礎を技術移転できた。C/Pには経験不足の点はあるが、プロジェクト終了後は、

大学兼務 C/P を含めた C/P 講師陣が、日本側の継続支援として一定期間派遣される予定である JICA ボランティアとの協働で補完しつつ研修コースを実施していくことが期待される。

- ・成果2: 企業・機関とのネットワーク構築の協力においては、今後のセンターの研修ニーズ収集・研修企画・営業などのマーケティング活動の対象顧客層の基盤となる企業・機関コンタクトを作った。これらの大部分はセンター利用経験のある企業である。日中が協力して4分野を通じて行った諸活動の成果である。これらコンタクト企業顧客層は反復継続利用など活性化した関係先はまだ多くはないが、今後、センター各部門の連携によるマーケティングの運営機能の強化と、センターが提供する研修領域の幅と規模の拡大とともに、企業等との顧客関係を深化し拡大していくことが期待される。

センターはプロジェクト終了後の実践的な自立発展体制整備の段階に入る(添付資料「日中友好大連人材センターに対する将来の協力計画」を参照)。センターはいまだ自立準備期の初期段階であるが、上述のプロジェクトの成果を基礎として、一定期間派遣される JICA ボランティアとの協働によって日本式管理研修4分野の研修業務を進めていくことが期待できる。少人数の講師陣であるので小規模な研修キャパシティーであるが、センターは日系企業や日本ビジネス関連企業—特に中小規模の企業—における中国社員幹部候補生や日本式ビジネス現場の社員の定着と育成に役に立つ研修を特色として、企業研修受託や公募研修・公募セミナーなどを提供し、大連周辺地域で日中に裨益していくものと考えられる。今後プロジェクト終了後には外部講師資源の活用などによる研修・セミナー領域の拡充と業務規模の拡大を通じて、センターの自立的発展が期待される。

PDMのプロジェクト成果			成果の達成状況	
プロジェクトの成果	プロジェクトの活動	数値目標		
成果1 センターにおいてソフトウェア開発・プロセス管理、経営管理、生産管理、ビジネス日本語の各分野において質の高い研修計画、カリキュラムを作成し、研修コースを運営実施し、モニタリング・評価を踏まえ内容等を改善できる体制が整備される。	1-1 各分野のカリキュラム作成 1-2 各コース及びセミナーの実施 1-3 各コースのモニタリング・アンケート等の実施と結果の分析・フィードバック 1-4 企業のニーズに合ったコース運営実施について中国側への技術移転	○ 作成されたカリキュラムに則り、中国側に移行した講義数(専門家が作成した講義ノートあるいは教材に基づいて技術移転トレーニングを実施した単位科目数) <sup>※</sup>  ・ビジネス日本語: <u>8科目</u> ・経営管理: <u>7科目</u> ・生産管理: <u>6科目</u> ・ソフトウェア: <u>22科目</u>  ○各分野の研修実施時間数* ・ビジネス日本語: <u>1385時間</u> ・経営管理: <u>481時間</u> ・生産管理: <u>550時間</u> ・ソフトウェア: <u>858時間</u>	ビジネス日本語	技術移転は4年次末までに所期の課程を完了した。5年次は、C/P1名に対するビジネス会話(初級・中級)の模擬授業とC/Pが担当したビジネス日本語初級講座のフィードバック指導などの実践的技術移転を行い、延長年次の追加的技術移転を完了した。プロジェクト終了後は、長期出張(国内留学)から帰任予定の学部長の指揮の下で、同C/PはJICAボランティア講師と協力しつつ今後のさまざまな研修の実践において十分に力を発揮することが期待できる。 数値目標: 技術移転対象科目8課目の技術移転は4年次末までに完了。1~5年次の研修実施時間は3186時間。
			経営管理	専任C/P2名に対し、技術移転科目を設定し、1回2時間で実施できるセンターの公募研修プログラムを、講義ノートとインストラクション・トレーニングによる内部研修により講義可能なレベルに育成した。1回2時間の基礎科目を5種類あわせることで、一日基礎コースを実施することもできる。企業研修受注

				<p>時の企業との事務的なやりとりを経験することで、企業ニーズの把握方法についても理解した。プロジェクト終了後は、専任 C/P 2名に大学兼任 C/P がセンター講師業務が円滑にできる仕組みの上に JICA ボランティア講師の協力を得ることにより、センターのビジネスマナー領域研修の実践展開を進めることが期待される。</p> <p>数値目標：技術移転対象課目 7 課目を技術移転完了。1～5 年次の研修実施時間 726 時間。</p>
			生産管理	<p>当初 C/P が 8 科目の中から 6 科目を選択して行う予定であった技術移転対象科目は、C/P 側希望により最終的に全 8 科目を技術移転した。C/P の実地研修の面では、専門家技術移転活動終了前に 2 人の C/P が講師として実施した公募・企業研修は 6 回（3 講座）となり、C/P への技術移転成果を確認できた。</p> <p>コンサルタント活動や企業研修先の親密な企業関係ならびに大型セミナーや企業訪問等で開拓した関係などの企業ネットワークの基礎ができ、研修コース運営の面でも企業研修の受託も含めて C/P 自力による研修の実施がなされつつある。プロジェクト終了後は、JICA ボランティア講師と協力して研修を展開していくことが期待される。</p> <p>数値目標：技術移転対象課目は 8 課目を技術移転完了。1～5 年次研修実施時間は 807 時間。</p>
			ソフトウェア開発・プロセス管理	<p>左の技術移転対象科目は技術移転を完了した。これら科目の C/P 実研修実施率は 66%となった。これらに追加して 4 年次後半～5 年次にはソフト開発プロセスの体験講座として「ソフトウェア開発訓練コース」を立上げその技術移転を完了した。</p> <p>研修コース計画・運営に関しては、年間の基本研修計画と月次詳細計画立案、広報用資料作成、メール送信等の手順や手法を移転した。IT 学部の顧客リストおよびメーリングリストを整備して C/P に引き継ぎ、また大連 IT クラブ例会への C/P による継続的参加も引き継いだ。</p> <p>プロジェクト終了後は、技術移転を受けた大学兼務 C/P 陣の大学業務とセンター講師業務の調整を改善して、JICA ボランティア講師の協力も得て、2 名の専任 C/P を核として研修を実施運営していくことが期待される。</p> <p>数値目標：技術移転対象課目は 22 課目の他に「ソフトウェア開発訓練コース」の技術移転を完了。1～5 年次研修実施時間は 923 時間</p>
成果 2 企業を含む関係機関とのネットワークが構築される。	<p>2-1 企業を含む関係機関への積極的な訪問・コンタクト</p> <p>2-2 企業を含む関係機関の情報の整理</p> <p>2-3 日系企業・機関によるセンター活用への支援・促進</p>	<p>○ センターで整理した企業・関連機関リストに記載された企業・関連機関数（コンタクト・データベースの企業（機関）数）： <u>120 社（機関）</u></p>	4 分野 共通	<p>センターがコンタクトを持つ企業・機関のコンタクトデータ登録数は日系企業・機関のみで 302 団体（2009 年 10 月時点）。（中国企業や非日系外系企業を含めた総数は 484 団体。）日系のうち、センター利用実績のある企業・機関は 227 団体である。今後のセンターの研修ニーズ収集・研修企画・営業などのマーケティング活動の対象基盤となる企業・機関コンタクトを作った。その大部分はセンターの利用実績のある企業である。これは、日本側と中国側の協力によって、セミナー等のマーケティング行事を行い、企業訪問その他のコンタクトを行い、公募研修と企業研修・コンサルティングを行ったことの、総合的な成果である。</p> <p>これら企業・機関とのコンタクト基本情報は、電子ファイルに整理して中国側と共有した。</p> <p>これらコンタクト企業顧客層は反復継続利用など活性化した関係先はまだ多くはないが、今後センターは、対外連絡部門と教</p>

				学・教務部門の有機的な連携協力によるマーケティング運営機能の強化と、センターが提供する研修領域の幅と規模の拡大とともに、企業等との顧客関係を深化し拡大していくことが期待される。
--	--	--	--	--

#### (4) センター運営に対する提言

本プロジェクトの終了後は、センターは、日本側派遣の JICA ボランティアの協力を得ながら中国側の手で4分野研修を継続発展させる自立第一段階にはいり、その次の日本側の直接的支援から自立してセンターが発展する段階を目指すことになる。添付の「日中友好大連人材育成センターの発展に向けた課題」(2009年9月 JICA 中国事務所)は、日本支援からの自立第一段階に入るにあたってのセンター運営課題に関する日本側提言をまとめたものである。以下には、この中から、特に重要と考えられる5つの点について敷衍して述べる。

##### 1) JICA ボランティア受け入れ組織としての体制

JICA ボランティア受け入れ組織としてのセンターは、JICA ボランティアに依存するのではなく各部署が主体的に業務を行い、そのなかで JICA ボランティアと協力してその力を引き出す業務運営体制を常時維持していただきたい。JICA ボランティアの企業現場経験に裏付けられた専門ノウハウを、中国側各人の主体的な業務取り組みを通じて自ら掘り出して学び取る必要がある。なお、JICA ボランティアは公募制であるため必ず派遣できるわけではないことに留意が必要である。

##### 2) 講師陣の拡充

これまで技術移転を受けた C/P(センター専任 C/P および交通大学の兼務 C/P) 以外に、外部講師資源を一段と拡大していく必要がある。

###### ①中国講師資源の拡充

協力4大学教員の講師ネットワーク活用、および文化団体や大連市政府関係を含む外部講師資源ネットワークの拡張。

###### ②日本講師資源の拡充

- これまでに関係を作った日本の研修・コンサルティング機関との連携拡大。
- センター日本人講師(常勤あるいは非常勤)の拡充 ← センター自助努力ならびに大連市政府の外国人専門家雇用支援制度活用による日本人講師の配置—

###### ③既存 C/P 講師の長期継続的かつ安定的配置

- センター専任 C/P の長期継続配置。
- 交通大学兼務 C/P に関するセンター講師職務従事を容易にする仕組み整備。

##### 3) 研修企画の拡充・拡大

研修企画については、プロジェクト4分野技術移転対象領域の企画に加えて、関連領域・周辺領域のプロジェクト対象顧客層(日本関係企業等)向けの研修企画の拡充・拡大が望まれる。

センターがすでに行っている日本の研修機関との連携(上記2)②)によるセミナーは今後さらに拡大発展が期待される。中国講師資源(上記2)①)による外部講師の研修企画は、すでに鉄道局研修の成功例があるので、今後はプロジェクト対象顧客層(日本関連企業等)向けにも期待したい。この方面の企画のアイデア例としては、日系企業幹部向けの”中国を知る”セミナー領域があり得る(例:「中国の企業会計制度の新動向」、「大連市の IT 産業振興政策の新動向」、「大連の大学の日本語教育の特色と将来像」等)。

〈以上の(2)と(3)すなわち講師調達と研修企画とは表裏一体である。企業向けに多様な研修を提供する研修機関(会社)は中核となる少数の内部講師と多数の外部講師(講師バンク)の組み合わせによる講師資源を確保して業務運営を行う事例が多い。これにより研修領域の範囲を拡げる企画が可能となり、提供できる研修の範囲ならびに量の2つの面の事業規模キャパシティを確保することが比



較的経済的に可能となる。このような経営戦略をとる研修機関の事例では研修企画と講師探しの2つの能力を特に重視している。>

#### 4) センター内部組織連携の強化

センターの計画・目標を達成する経営風土として、経営陣、教学・教務部門、対外連絡部門、総務部門(弁公室)の縦と横の組織連携の組織的能力が必要である。センターの業務は各部門が研修・セミナー等のサービス提供において企画から事後顧客フィードバックまで各段階で各部門が重層的に企業顧客と接点を持つものである。組織連携とこれを支えるハウレンソウ(報連相)と情報共有は重要である。センターは既に組織連携強化に取り組んでいるが、JICA ボランティア受け入れ組織の体制としても必要なことである。日本式管理を教育する研修機関としては、自らこれらを実践することが特に大切である。センターの組織連携能力のさらなる強化を期待する。

#### (5) 大連市政府による持続的運営

センターの持続的存立は本プロジェクトの目的と上位目的達成の外部条件とされている。このために本プロジェクトはその日中基本合意においてプロジェクト終了後も長期にわたってセンターの主管機関である大連市政府科技局による持続的な支援を前提としている。センターは、今後 JICA ボランティアの一定期間派遣による継続支援という自立準備段階を経ての自立が必要であるが、公的教育機関というセンターの性格上、大連市科技局による継続的な管理が必須である。今後、日本の無償資金協力以来の大連市政府政策目的に沿って、センターが大連市周辺地域の日本関連ビジネスへの貢献を拡大するために、大連市政府からの財政支援が長期にわたって必要である。日本側の本プロジェクト参加者一同は、財政支援に加えて、日本人講師雇用の支援、さらに大連市政府によるセンター研修利用や施設利用による営業収入支援を含めた、大連市政府のセンターに対する長期的な指導と持続的管理を期待するものである。

中华人民共和国  
《大连商务人才培养项目》  
第5次联合协调委员会会谈纪要

关于“大连商务人才培养项目”（以下简称“项目”），中日双方根据2008年12月17日签署的开展项目进一步合作的协议会谈纪要(R/D)，为了确认项目目标的完成情况以及总结项目活动的实施情况，于2010年1月27日在中国大连市召开了第5次（最后一次）联合协调委员会。

该委员会就项目事项进行了一系列协商，中日双方将协商的结果记述于附属文件中，并对记述的各项内容进行了确认，最后达成一致认识。

本会谈纪要中日文本各一式两份，两种文本具有同等效力。

2010年1月27日 大连



黄为  
中华人民共和国大连市人民政府  
科学技术局 副局长



松本高次郎  
日本国际协力机构  
中国事务所 副所长

## 附属文件

### 1. 确认项目目标的完成情况，总结项目活动的实施情况

(1) 中日双方根据附件“项目活动及成果总结”，确认了项目目标已经完成并总结了项目整体的活动。

(2) 日方高度评价中日友好大连人才培训中心(以下称“人才中心”)在项目进一步合作期内，为人才中心的独立发展所采取的措施。

(3) 中方表示，在进一步得到日方除技术合作项目以外的支援的同时，继续为人才中心的独立发展采取措施。

### 2. 日方对人才中心的进一步的支援

(1) 日方根据 2008 年 12 月 17 日中日双方签署的第 4 次联合协调委员会会谈纪要的 2. (3) 的内容，派出 JICA 志愿者(部分人员正在进行选拔)。日方希望人才中心在理解派出 JICA 志愿者的意义和志愿者与技术合作项目专家的不同点的基础上，完善 JICA 志愿者开展工作的环境。

(2) 作为 2010 年度的新项目，中方提交了“官民联合强化的商务人才培养”赴日进修项目的申请。现在，此项目正在日本进行研究。

假如此项目获得批准，在挑选参加项目进修的人员时，为确保人选工作的透明和公平，人才中心在项目批准后，在与 JICA 中国事务所和日方有关机构协调的基础上，确定合适的人选。

(完)

大连商务人才培养项目  
活动及成果总结

(1) 项目的基本计划摘要

本项目的合作对象领域是，在中方运营下的中心的各项活动中，面向日资企业以及重视与日本的商务关系的当地企业（日本关联企业）的日式管理相关的培训领域等，进行技术转移和体制整備方面的支援。项目的业务实施活动，按照以下的PDM基本计划方针进行了实施。

大连商务人才培养计划 PDM (Project Design Matrix) [按原 2005 年 12 月制定，2008 年 7 月经协商增加了量化目标]			
项目的目标、成果、活动	指标	测定手段	外部因素
<b>总体目标</b> 让中心在大连以及东北地区的经济发展、中日间经济关系紧密发展所必需的商务人才培育方面发挥重要作用。	1. 中心培训课程结业生的累计数；2. 利用中心培训课程的企业累计数；3. 在日资企业就职内定者的累计数	1、2：中心的记录； 3、中心的记录或问卷调查	・大连市的政策未变。 ・大连市工人工资没有过高增加。
<b>项目目标</b> 强化中心在大连以及东北地区的经济发展、中日间经济关系紧密发展所必需的商务人才培育方面的实施体制。	1. 各领域的培训课程的学员数；2. 各领域的培训课程学员派遣单位数；3. 学员参加培训课程的满意度；4. 学员派遣企业的培训课程满意度；5. 新增加派遣学员的企业数	3、4：对学员进行的问卷调查或采访结果	・大连市科技局等关联机构给予继续支援。 ・继续中心的活动。
<b>项目成果</b> 成果 1 中心在软件开发、过程管理、经营管理、生产管理、商务日语等各领域，制定高品质的培训计划、设计、运营、实施培训课程。通过监测、评价等改善内容，完善体制。 成果 2 构筑包括企业在内的关系网络。	1-1 各领域的培训实施时间数 商务日语：1385 小时；・经营管理：481 小时；・生产管理：550 小时・软件开发：858 小时 1-2 制定的课程 1-3 基于需求和评价结果进行调整了的课程 1-4 按照制定的课程，转移给中方的课程数（基于专家制作的讲义笔记或教材实施了的训练单位科目数）・商务日语：8 科目；・软件开发：22 科目 2-1 中心拜访・联系的企业数・机构数 2-2 对中心进行拜访・联系的企业数・机构数 2-3 中心整理的企业・关联机构名单上记载的企业・关联机构数（联系・数据库的企业、机构数）：120 个公司（机构） 2-4 在中心举办的日资企业的各项活动的件数	1-1、1-2、1-3、1-4：项目记录 2-1、2-2、2-3、2-4：项目记录	・包括 C/P 在内的中心职员继续在中心工作。 ・继续配置充足的有能力的 C/P。
<b>项目活动</b> 1-1 制定软件开发、过程管理、经营管理、生产管理、商务日语等各领域课程 1-2 各类课程及讲座的实施 1-3 通过各种课程的检测与对学员及学员派遣企业进行的问卷式调查或采访的实施，进行反馈结果的分析与事后应对 1-4 就迎合企业需求而设置的课程的运营实施向中方进行的技术转移 2-1 对包括企业在内的关联机构进行积极拜访・联系 2-2 包括企业在内的关联机构的信息整理 2-3 对日资企业・机构利用中心的支持・促进	<b>投入</b> (中方) 1. C/P 配置 (1) 项目总指挥：大连市科学技术局副局长 (2) 项目经理：日中友好大连人才培养中心主任 (3) 日本专家各领域 C/P 1) 业务协调员；2) 商务日语；3) 软件开发・过程管理；4) 经营管理；5) 生产管理 (4) 事务职员等。 1) 管理职员；2) 翻译；3) 司机；4) 其他职员 2. 土地・建筑物及附带设施 (1) 土地：1) 项目办公室及关联设施用地；(2) 建筑物及设施；1) 项目办公室、会议室；2) 专家办公室；3) 培训实施用教室 3. 中心运营需要的经费 4. 接受培训人员		・C/P 在中心继续工作。 ・继续配置充足的有能力的 C/P。 <b>前提条件</b> ・中心的组织以中方为主体所整備。 ・C/P 可以利用一定时间进行培训的运营・实施。

## (2) 业务实施的方法与经过

在本项目的业务实施上，因事先做了调研，对项目制订了一些暂定的计划。所以，对意想不到的环境变化以及外部条件状况的变化，采取了必要的应对手段，同时，中日双方共同修正了该计划的方针和方法，推进了该项目的正常进行。之后的合作期间也面临项目上的环境变化，凭借日中双方的共同修正与之对应的业务实施方法，以期达到在初定 3 年的项目合作期基础上，开展项目进一步合作（1 年）的成果。详情以下所示。

- 项目的第一年度（2006 年 3 月-6 月）制定的业务实施计划方面，根据项目内部环境的日中间的研究以及从对外活动中获取的企业方面的信息，修改事前调查时的计划而改编成能更加对应内外部状况的计划。第二年度（2006 年 7 月-2007 年 3 月）以后的实施计划，是由日方导入的实际业务应用·日本商务领域培训，使其优先于中方担当的培训（各领域的基础领域讲座=面向日资企业求职者的长期基础课程等）的实施·开展，即把技术转移对象领域（日方担当领域）作为重点计划。为了使之有效地实施，并且符合企业方面的需求，在设定培训讲座时缩短课程课时，并尽可能多地把夜间及周末作为上课时间。

- 第三年度（2007 年 4 月-2008 年 3 月），从该年度的后半期到第四年度（2008 年 4 月-2009 年 3 月）的初期，中心管理阵营进行了更好的技术转移条件的完善和为达成预期目标而进行了 C/P 的调整和新人再配置工作。与此相关，为了对应配置完后的剩余项目期间的约束，当初计划的依靠专家进行对外培训向 C/P 进行的技术转移的推进方法，修正为通过从实地培训以外的内部培训（内部讲师培训）等的积极活用，集中地推进了技术转移工作。另外，在整理并精简的同时，使技术转移科目更加明确化。因此，第四年度中在日方与中方的密切协商下，推进了密度较高的技术转移工作。

- 第四年度后半期决定将项目期间延长约一年。在第四年度的 2008 年 9 月的终期评估会上，在面向日本关联企业的日式管理培训的体制的强化方面，以及为确保培训的自立发展性，指出有必要探讨通过合作期间的延长，从质量改善着手，以期达到与时间制约关系较大的成果的实现。关于这一点，在终期评估报告中提出过建议：(1)与 C/P 配置状况相关的技术转移具有现实的接续性成果的可能性和(2)中心管理运营的整備。通过对上述两点的验证得以确认后，探讨延长项目的时间。日方就该建议，在同年 12 月的日中间的商议结果，决定延长一年的项目期间和结束后由日本国际协力机构（JICA）通过派遣自愿者继续给予支持。据此，设定了延长期间第 5 年度（2009 年 4 月-2010 年 2 月）活动内容，继续进行 PDM 的项目活动，完善向四个领域的 C/P 进行技术转移以及企业关系网络构筑的支援工作。

## (3) 项目活动的成果

如上所述，四年的项目期间（第 1 至第 5 年度），对应内部及外部的环境·条件的变化的局面很多，同时，项目活动中经历了反复的摸索实践，在大连市科技局的指导下，得到作为具体运营单位的大连交通大学的协助，使项目活动得以稳定地向前推进。特别是从第 4 年度开始，中心进行了阵容扩充，运营体制也得到改善，因此，专家与 C/P 等中方的合作活动得到整体推进，基本达到了预期成果。在第 5 年度的整備完善活动方面，对各领域 C/P 的技术转移，通过模拟培训·实地培训和企业联系等的实践性技术转移，在企业等关系网络构筑的支援方面，把扩大与企业等的联系等工作逐渐由专家向中方过渡等，对项目合作领域的自立发展方面提供了支援。

以上的结果，取得了四个领域的培训实施体制完善（成果 1）、与企业等的关系网的构筑（成果 2）两项成果。

- 成果 1：完成了四个领域的培训课程的技术转移，向 C/P 阵营进行了讲座实施和各领域培训计划·运营等基础性技术转移。C/P 存在经验不足问题，期待项目结束后，通过包括大学兼职 C/P 在内的 C/P 阵营与作为日方持续支援、派遣一定期间的日本国际协力机构（JICA）志愿者的合作，继续完善培训课程的实施。
- 成果 2：在与企业·机构的关系网的构筑方面的合作上，建立了与今后中心培训需求收集·培训企划·

经营等的市场活动的对象、即顾客群体为基础的“企业-结构”的联系。其中大部分是利用过中心的企业。也是中日双方在四个领域上开展各项活动的成果。这些顾客群体中反复利用中心的关联企业还不多。期待今后中心各部门携手强化市场运营功能，扩大培训领域范围及规模，加深与企业等客户关系。

中心将进入项目结束后实践性自立发展体制的完善阶段（请参考附加资料「面向中心将来的合作计划」）。中心现在处于自主运营准备阶段，但基于上述项目的成果，通过和被派遣一定期间的国际协力机构（JICA）志愿者的合作，期待着日式管理四个领域培训的不断深入下去。虽是少人数的讲师阵容，小规模培训规模，中心把日资企业和日本的商务关联企业，特别是中小规模企业中的中国职员候补干部和日式商务现场的职员的稳定和培养方面的培训作为特色，提供委托型企业培训、社会培训、公开讲座等，以期在大连周边地区的日中企业均受益。今后项目结束后，通过外部讲师资源的活用来实现培训、研讨会领域的扩充与业务规模的扩大，期待中心的自立发展。

项目目标		评价方法		评价标准	
成果项目	成果内容	定量指标	评价方法	评价标准	评价标准
成果 1 中心在软件开发、过程管理、经营管理、生产管理、商务日语等各领域，制定高品质的培训计划、设计、运营、实施培训课程。通过监测、评价等改善内容，完善体制。	1-1 各领域课程制作 1-2 实施各类课程及研讨会 1-3 实施各课程的监测·问卷式调查和结果的分析·对应 1-4 向中方进行迎合企业需求的课程运营实施的技术转移	○ 根据所制作的课程，已向中方转移的讲座数（根据专家的讲义笔记或教材实施的技术转移训练单位科目数） · 商务日语： 8 科 · 经营管理：... 7 科 · 生产管理：... 6 科 · 软件开发：... 22 科 ○ 各领域的培训实施时间数 · 商务日语： 1335 小时 · 经营管理：... 431 小时 · 生产管理： 550 小时 · 软件开发： 658 小时	商务日语	到第 4 年度末，技术转移完成了预测课程。第 5 年度对 1 名 C/P 进行了商务会话（初级·中级）的模拟讲课和 C/P 担当的商务日语初级讲座的课后指导等的实践性技术转移，从而完成了延长年度追加的技术转移。项目结束后，期待在长期出转（外出学习）归任的学部长的指挥下，上述 C/P 与日本国际协力机构（JICA）志愿者合作，在各种培训实践中充分发挥力量。 量化目标：3 个技术转移对象科目的技术转移到第 4 年度末已经完成。 1-5 年度培训实施时间约 3100 小时。	
			经营	为专职的 2 名 C/P 设定了技术转移科目，依据讲义笔记和指令·训练将每次 2 小时的社会招生培训计划，通过	

				<p>内部培训达到可以授课的水平。将每次2小时的基础科目5种合并成整日培训的基础课程。已通过接受企业培训需求时,与企业间进行事物性交流的经验,理解并把握了企业需求。期待在项目结束后,在2名专职C/P的基础上增加大学兼职C/P,使中心的讲师业务得以顺利进行,在此基础上,得到日本国际协力机构(JICA)志愿者的协助,推进中心的商务礼仪领域培训的实践性开展。</p> <p>量化目标:完成7个技术转移对象科目的技术转移。1-5年度的培训实施时间为726小时。</p>
			生产管理	<p>起初由C/P从8个科目中选出6个科目作为技术转移对象科目,又根据C/P的要求最终进行了8个科目的技术转移。在C/P的实地培训方面,技术转移活动结束前,2位C/P作为讲师实施了社会招生·企业培训一共6次(3种讲座),确认了对C/P的技术转移成果。</p> <p>通过咨询活动、与培训企业建立的亲密关系以及大型研讨会和企业拜访等奠定了相关企业网络基础,在培训运营方面,包括由C/P自主进行企业的委托培训。项目结束后,期待通过与日本国际协力机构(JICA)志愿者的合作,把培训工作开展进行下去。</p> <p>量化目标:技术转移对象科目中的8个科目已转移完毕。1-5年度培训实施时间为807小时。</p>
			软件开发·过程管理	<p>左面的指定科目已经完成技术转移。这些科目的C/P实际培训实施率为66%。另外追加的从第4年度后半期到第5年度度软件开发目标的体验讲座,完成了「软件开发训练课程」调试方面的技术转移。</p> <p>关于培训课程计划·运营,我们移转了全年的基本培训计划与每月详细计划规划、广告用资料编制、邮件传送等的步骤和手法。IT学部的顾客名单以及邮寄名单不断完善,并过渡</p>

				<p>给了 C/P。另外，继续参加 IT 俱乐部调查也邀请了 C/P。</p> <p>项目结束后，期待着接受了技术转移的大专课程 C/P 精英能改善大学毕业与中心讲师职务的调任，在得到日本国际协力机构（JICA）志愿者讲师的合作，以 2 名专职的 C/P 为中心将培训工作实施运营下去。</p> <p>量化目标：技术转移对象科目在完成了 22 名科目以外还完成了「软件开发训练课程」。1-5 年度培训实施时间为 923 小时。</p>
成果 2 构筑包括企业在内的与关联机构间的关系网。	<p>2-1 向包括企业在内的关联机构进行的积极的拜访・联系</p> <p>2-2 包括企业在内的关联机构的信息整理</p> <p>2-3 增加日资企业・机构的中心使用率的支援・促进</p>	○中心整理的企业・关联机构名单中记载的企业・关联机构数（联系数据库中的企业机构数）120 家公司（机构）	四个领域 相关	<p>在中心的网络数据库中登录的企业・机构数中，日资企业・机构为 302 家（到 2009 年 10 月止）。（包括中国企业、非日资企业在内总数为 484 家）。日系单位中，利用过中心的企业机构为 227 家。</p> <p>建立了与企业、机关事业单位的合作关系，收集整理了今后与中心培训需求、培训企划、营销等市场活动有关的信息，以顾客群体为基础的企业、机关事业单位的广泛联系。对这些企业顾客层，目前反复多次利用中心的单位还不是很多，今后，我们期待着中心对外联络部门与经营・经营部门有机地合作，强化市场营销运营机能，随着中心提供的培训领域的深度和规模的不断扩大，企业与业间的客户关系更将进一步地深化发展起来。</p>

#### (4) 对中心运营方面的建议

本项目结束后，中心在得到日方派遣的日本国际协力机构（JICA）志愿者协助的同时，将进入自主继续发展四个领域培训的阶段，之后，从日方的直接支援过渡到中心独立发展阶段。附加资料「面向日中友好大连人才培育中心未来发展的课题」（2009 年 9 月 JICA 中国办事处）是从接受日本文援转入到自主运营阶段的日方对中心运营课题的建议。以下，就其中重要的 5 点简单地阐述一下。

##### 1.) 作为接受日本国际协力机构志愿者的组织体制

作为接受日本国际协力机构志愿者的中心，希望各部门不依靠日本国际协力机构志愿者，而是自主地进行业务工作，其中，希望与日本国际协力机构志愿者合作，确保使其充分发挥力量的运营体制。中方职



员有必要通过在自主的业务活动开展过程中，从中挖掘并学习掌握日本国际协力机构志愿者的企业现场经验等专业技术。另外，日本国际协力机构志愿者是通过公开募集录取，因此，有必要注意并非一定会有可以派遣的人员。

## 2) 教师队伍的扩充

至今为止在已经接受了技术转移的 C/P (中心专职 C/P 及交通大学的兼职 C/P) 以外，也有必要进一步扩大、利用外聘讲师资源。

### ① 中国讲师资源的扩充

在灵活运用合作方 4 所大学的讲师资源外，还要扩充文化团体、大连市政府关系单位的外聘讲师资源。

### ② 日本讲师资源的扩充

- 扩大与已经建立关系的日本培训·咨询机构的合作范围。

- 中心日本人讲师(全职或兼职)的扩充 ← 中心自身努力及利用大连市政府的外国专家的雇佣支援制度保证日本籍教师的配置

### ③ 在职 C/P 的长期持续及安定的配置

- 中心专职 C/P 的长期配置

- 完善交通大学兼职 C/P 保证在中心从事讲师业务的机制。

## 3) 培训企划的扩充·扩大

关于培训企划，希望在项目四个领域技术转移相关课程的企划的基础上，扩充·扩大面向关联领域·周边领域的针对项目客户层(日本关联企业等)的培训企划。

期待中心与已经建立合作关系的日本培训机构(上记(1)②)的培训讲座今后更加扩大发展。通过中国籍讲师资源(上记(1)①)进行的外部讲师的培训讲座，已有铁路局培训的成功案例，今后也期待发展针对项目客户层(日本关联企业等)的培训企划。在这方面的企划，例如：面向日资企业干部的「了解中国」系列讲座(例：「中国企业会计制度新动向」、「大连 IT 产业振兴政策新动向」、「大连的大学日语教育特色及未来」等)。

< 以上的(2)和(3)讲师筹备和培训企划是表里一体。面向企业提供多种培训的机构(公司)以少数的内部讲师与多数的外聘讲师(讲师库)进行组合，确保讲师资源并进行业务运营的事例较多。由此，扩大培训领域范围的企划变为可能，确保培训领域的范围的扩大以及培训数量这两方面的事业规模，相对也可带来经济保证。采取这种经营战略的培训机构的事例中，都特别重视培训企划和募集讲师这两方面。>

## 4) 强化中心内部的组织合作关系

作为实现中心的计划·目标的经营环境，要求经营阵营、教学、教务部门、对外联络部门、总务部门(办公室)具备纵向和横向的各部门合作的组织能力。中心的业务各部门在提供培训·研讨会时从企划到事后顾客反馈的各个阶段，各部门都与企业客户存在多层面的接触，组织合作和为其提供支持的报告·联系·商谈和信息共享是十分重要。

## (5) 大连市政府的持续支援

中心的持续生存，是达到本项目的目的与总体目的的外部要素。为此，本项目在中日方基本协定的前提条件是，项目结束后，作为中心的主管单位，大连市政府科技局也将长期支持中心的发展。今后中心有必要经过日本国际协力机构派遣志愿者的继续支援下的自立准备阶段，走向自立，但具有公立教育机关性质的中心，由大连市政府科技局的持续管理是必不可少的。今后，中心还要继续沿着自无偿资金支援以来的大连市政府政策方向，为大连市及周边地区的日本商务团体企业做出更大的贡献。因此，从大连市政府长期获得财政支援是必要的。日方所有本项目参加者，期待着包括财政支援、日本籍讲师雇佣的支援、以及大连市政府利用中心培训和设施等的营业收入支援等，来自大连市政府对中心的长期的指导和持续管理。

# 大連ビジネス人材育成計画

## 第五回合同委員会報告

中日友好大連人才培训中心 隋明东

### 一、2009年プロジェクト実施状況

#### 1. 基本完成状況

2009年、センター全体が共同努力し、金融危機の与えられた困難を克服し、2009年12月末までには各種類の人材育成及び文化交流4842述べ人数、各種類クラス113回、大型公開講座5回（公益大型公益講座3回）、大型中日文化交流活動4回、企業診断9回、高校で実施した講座4回との実績を達成した。

《日本語同時通訳》などの日本語トレーニングカリキュラム及び《精益生産管理》などの生産管理トレーニングカリキュラムが合計72科目で、その中の一部のカリキュラムが実施された。新規増加の兼任教師が60人、合計194人に達成した。その中大学及び企業の兼任教師を7人招聘した。

日本国際協力機構の手配で、去年センターが合計18名の教師、職員と兼任教師が2回分けて、日本に研修し、とてもいい効果をもたらした。この場をお借りし、松本次長及び林宏之先生に感謝の意を表す。

#### 2. 技術移転を順調に完成

R/D協議に従い、中日両方が積極的に協力し、尊重し合い、よくコミュニケーションを行った上、時間通りに4つの領域ともに計画時間内に技術移転を完成した。CPが授業のポイント把握でき、トレーニングに運用できるようになった。日本人の専門家が仕事熱心で、竹山準先生が大連

市 2009 年“星海友誼獎”を受賞された。大連テレビの《桜の風》という番組が立花秀正先生と竹山準先生に取材を行った。

### 3. 企業トレーニングとネット建設の進展

現有顧客を安定させる上、センターが引き続き企業ネットを広める。センターがトレーニングカリキュラムを積極的に宣伝し、日本人専門家と一緒に企業調査を行い、三井森包装、パンチ工業及び三菱電機など 25 社の日系企業、部分の企業に訂正カリキュラムも設けた。日資企業のため、センターが開発区で 4 回の生産管理講座を開けた。

国有企業トレーニング市場も拡大した。ハルピン局、ペッキン局、呼和浩特局など 11 の鉄道局と南車、北車集団など 12 社鉄道工場を訪問した。今現在すでに 4 つの鉄道局にトレーニング業務を展開した。

### 4. 国内外の知名大学及びトレーニング機構と合作関係を結び

大連交通大学学長葛継平先生をはじめ、センターが積極的に日本早稲田大学と合作事業を検討している。今年 1 月 9 日早稲田大学藁谷友紀副校長がセンターに合作事業の検討に来て、すでにセンターの名義主任を担当され、両方今合作の実施段階に入っている。

センターが日本能率協会(中国)事務所との合作が始まり、現在第 2 回大型公益講座を行っている。センターが日本国際交流基金北京文化中心、日本全国教師養成協議会、大連日本語教師会及び中国日本教師研究会大連分会などと合作関係を作り、センターがトレーニングの領域と規模を拡大させるため基礎を作った。

### 5. 文化建設と対外宣伝効果があり、社会知名度アップ

社会知名度アップさせるため、文化建設とブランド建設を重要視して

いる。センターのホームページを作り直し、情報量を増やし、登録人数が著しく増加した。図書室が活用され、日本関西遼寧協会と大連日本語教師会に日本原版図書 5000 冊あまりを贈与され、日本国際協力機構に図書 400 冊あまり贈与された。

対外宣伝にもいい効果をもたらした。センターが《大連日報》、《大連テレビ局》、《天健网》など 7 つの媒体に 49 の新聞記事を採用され、《漫步》、《金钥匙》などの日本語雑誌にも 6 回取材され、大連ラジオ放送の九州新発見という番組とラジオ授業 16 回も開いた。

## 二、今後の見込み

1. 継続的に日本企業へのサービスを拡大、ネット建設を強める。

日本領事館、商工クラブ及びジェトロの関係を安定させ、ボランティアの働きを十分発揮させ、複合型日本語ビジネス人材を育成したいと思う；日本企業を引き続き訪問し、トレーニングの新式を検討し、もっと実用的特色のあるトレーニングカリキュラムを提供する。それと同時に国有企業トレーニング市場を拡大する。

### 2. センターのトレーニング基準とレベルを向上させる

国内外の知名大学と研究機構との合作関係を発展し、早稲田大学との合作を実施させる；日本の知名トレーニング機構と優勢のある教育資源を導入し、教師陣を充実させ、トレーニング領域を展開させる、継続的に高次元の講座を開ける。

### 3. 日本語舞台を利用し、社会学生募集を拡大させる

大連日本語専門家講師団を利用し、大連の大学日本語学院との合作などを通じて高、中レベルの日本語トレーニングを通し、“人民教育出版社”

と《標準日本語》教師トレーニングなどを通し、社会学生募集、センターの知名度を引き続き拡大させ、日本語原版図書及び閲覧室の働きを充分発揮させ、日本語コーナーなどを継続的に行う。

#### 4. 中日文化交流などの活動を行う

両国政府合作プロジェクトとセンターの良質資源を利用し、中日両国文化交流、学術交流、技術交流及び人材交流を継続的に行い、中日両国人民の友好関係を発展させる架け橋の働きを発揮する。

われわれは自信を持って未来に向けています。皆様の共同努力を通しセンターが独立運営実施とますますよくなることができますように信じております。

ありがとうございました。

二〇一〇年一月二十七日

# 在大连商务人才培养项目 第五次协调委员会会议上的工作报告

中日友好大连人才培训中心 隋明东

尊敬的各位领导、各位专家、各位老师：

大家下午好！

首先，感谢中日双方的各位领导对中心的大力支持！感谢日本专家及中心全体教职员工一年来的辛勤工作！下面，我就中心一年来的实施情况以及今后运营计划，向大家做一简要汇报。

## 一、2009年项目实施情况

### 1. 基本完成情况

2009年，中心全体教职员工齐心协力，开拓进取，努力克服金融危机对培训市场所带来的不利影响，截至12月底，共实施各类人才培养及文化交流4842人次，举办各类培训班113个，大型公开讲座5次（含3场大型公益性讲座），大型中日文化交流活动4次，企业诊断9次；到高校讲座4场。

开发了《日语同声传译》等高端日语及《精益生产管理》等生产管理培训课程共计72门，已有部分课程得到了实施。新增兼职教师60人，总数已达194人，其中聘请了高校及企业兼职教授7人。

在日本国际协力机构的安排下，去年中心共有18名教师、职员和兼职教师分2批赴日研修，取得了很好的效果。在这里，再次向松本次长、林宏之先生表示衷心地感谢！

## 2. 顺利完成技术转移工作

依照 R/D 协议，中日双方积极配合，相互尊重、积极沟通，四个领域在计划时间内按时完成了技术转移工作，专任教师能够掌握或基本掌握授课要点，并能运用到培训工作中。日本专家工作出色，竹山隼先生还荣获了大连市 2009 “星海友谊奖”。《大连电视台》东瀛风节目还对立花秀正、竹山隼分别做了专访。

## 3. 企业培训及网络建设取得进展

在巩固原有客户的基础上，中心继续扩展企业网络，积极组织宣传中心培训课程，与日本专家一起到企业调研，先后拜访了三井森包装、盘起工业及三菱电机等 25 家日资企业，并为部分企业定制了课程。为方便日资企业，中心还在开发区举办了 4 次生产管理讲座。

扩大了国有企业培训市场。先后拜访了哈局、京局、呼等 11 个路局和南车、北车集团等 12 家铁路工厂。目前已为 4 个路局开展了培训业务。

## 4. 与国内外知名院校及培训机构建立了合作关系

在大连交通大学葛继平校长的直接牵头下，中心积极与日本早稻田大学探讨合作事宜。今年 1 月 9 日，早稻田大学藁谷友纪副校长亲自来中心磋商合作事宜，并已正式担任中心名誉主任，现在双方已进入合作的实施阶段。

中心与日本能率协会（中国）事务所已开始合作，现在正在联合举办第 2 次大型公益性讲座。中心还与日本国际交流基金会北京文化中心、日本全国教师养成协议会、大连日本語教师会及中国日语教师研究会大连分会等建立了合作关系，为中心进一步

扩大培训领域和培训规模奠定了基础。

### 5. 文化建设和对外宣传成效显著，社会知名度不断提升

为提高社会知名度，中心注重文化建设和品牌建设。中心网站重新改版，信息量加大，浏览人次显著增加；图书阅览室已发挥作用，获得日本关西辽宁协会和大连日本語教师会捐赠日文原版图书 5000 多册，获得日本国际协力机构资助图书 400 多册。

扩大对外宣传，收到了很好的效果。先后在《大连日报》、《大连电视台》及《天健网》等 7 大媒体报道 49 篇次，在《漫步》、《金钥匙》等日文杂志报道 6 篇次，与《大连电台》九州新发现节目组合作开办空中课堂 16 次。

## 二、今后展望

### 1. 继续加大对日资企业服务力度，加强网络建设

我们将继续巩固与日本领事馆、商工会及贸易振兴机构的关系，充分发挥志愿者的作用，努力培养复合型的日语商务人才；继续拜访日资企业，探讨培训的新模式，提供更实用、更有特色的培训课程。同时，进一步开拓国有企业培训市场。

### 2. 进一步提高中心培训档次和办学水平

继续发展与国内外知名大学和科研机构的合作关系，尽快实施与早稻田大学合作；积极参与我市赴日招商活动，引进国外的知名培训机构和优势教育资源；不断扩充师资队伍，扩展培训领域；继续举办高层次的讲座和学术报告会。

### 3. 利用日本語平台，加大社会招生力度

中心将通过建立大连日语专家讲师团、通过与大连高校日语院系的合作等举办高、中端日本語培训，以及探讨与“人民教育



出版社”联合举办《标准日本语》教师培训等一系列活动，扩大社会招生，继续扩大中心的知名度。充分发挥日语原版图书及阅览室的作用，继续开办日语角等活动。

#### 4. 广泛开展中日文化交流等活动

充分利用两国政府合作项目平台，利用中心的优质资源，继续广泛开展中日两国文化交流、学术交流、技术交流及人才交流，为巩固和发展中日两国人民的友好关系起到桥梁作用。

面对未来，我们满怀信心！我们相信，通过大家的共同努力，我们的培训中心一定能实现自主运营，一定会办的越来越好！

谢谢各位！

二〇一〇年一月二十七日